

平成26年度版

市町村財政のすがた

— 平成25年度決算 —



大分マリンパレス水族館「うみたまご」 (大分市)



湯けむり (鉄輪)

(別府市)



青の洞門・競秀峰

(中津市)



豆田町

(日田市)



九州最東端 鶴見崎

(佐伯市)



国宝臼杵石仏

(臼杵市)



つくみイルカ島

(津久見市)



岡城跡

(竹田市)



真玉海岸の夕陽

(豊後高田市)

目 次

平成25年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

1. 財政状況等一覧表
2. 財政比較分析表
3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成25年度市町村決算指標	52
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成25年度の市町村財政の状況

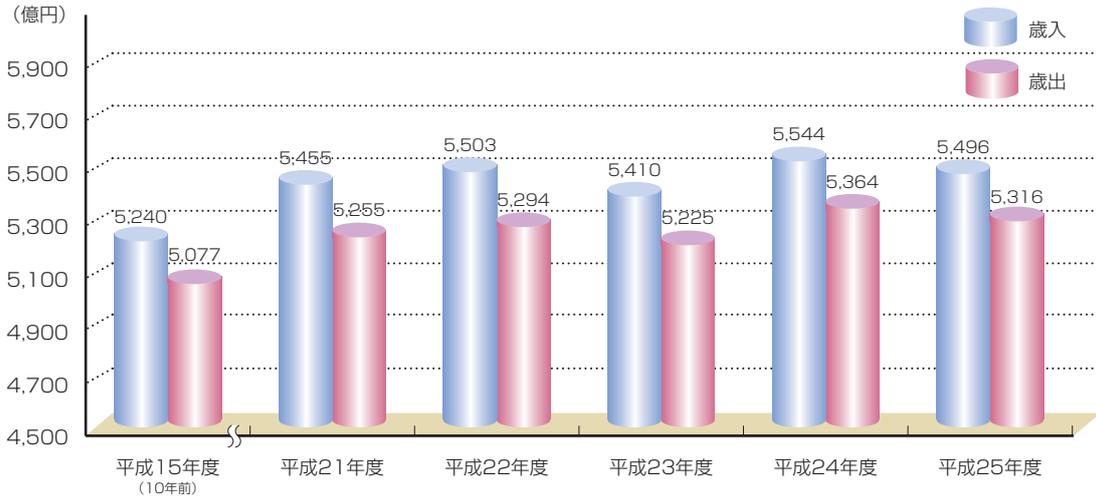
1 決算規模

歳入 5,496億円 (平成24年度 5,544億円 前年度比△0.9%)
 歳出 5,316億円 (平成24年度 5,364億円 前年度比△0.9%)

決算規模は、歳入、歳出ともに2年ぶりに減少しました。歳入では国の緊急経済対策や災害復旧による国・県支出金などが増加した一方、大型公共事業の終了などにより地方債が減少し、地方交付税、繰入金なども減少しました。

歳出では災害復旧費などが増加した一方、大型公共事業の終了などにより普通建設事業費などが減少しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は150億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、平成22年度以来3年ぶりの黒字となりました。また、実質単年度収支^{※3}については、59億円の黒字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

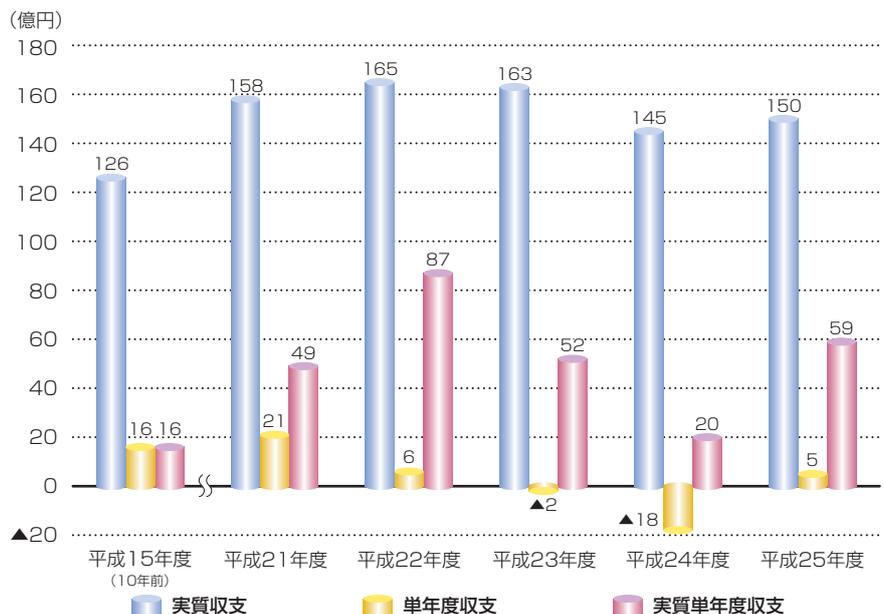
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税（27.2%）が最も高く、地方交付税^{※1}（27.0%）、国庫支出金（15.8%）、地方債^{※2}（9.7%）の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源^{※3}の割合（一般財源比率）は、前年度と同様の57.8%となっています。

○ 歳入決算額の構成

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する（財源保障機能）ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する（財源調整機能）ために再配分されるもの。

※2 地方債

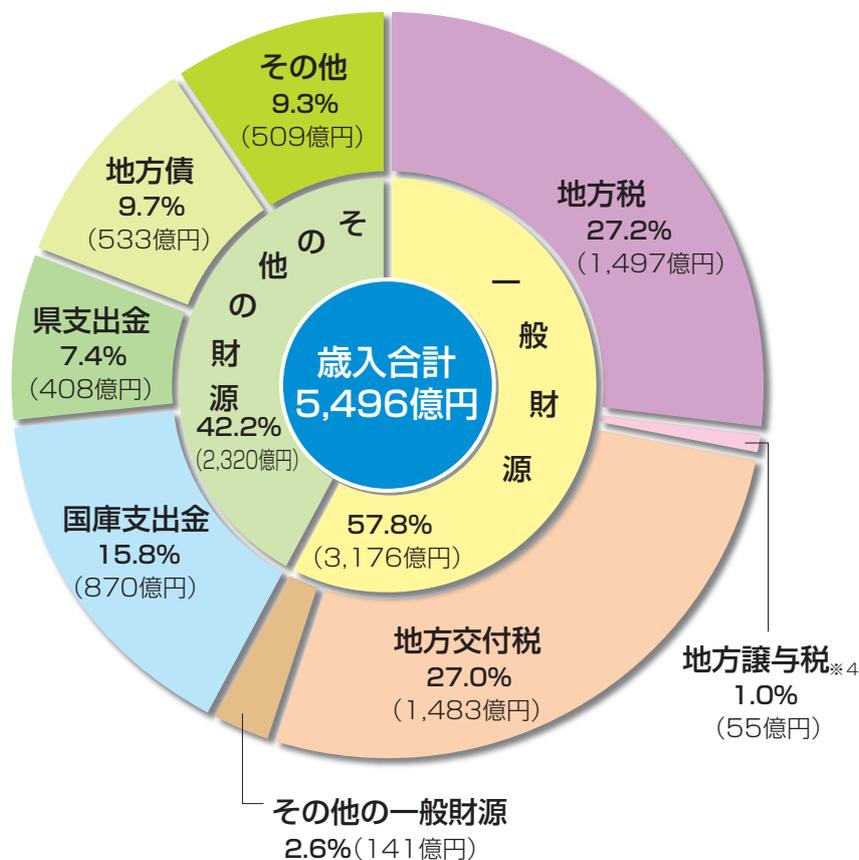
地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

※3 一般財源

地方税、地方交付税などの用途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等用途が定められている財源は特定財源と呼びます。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその用途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

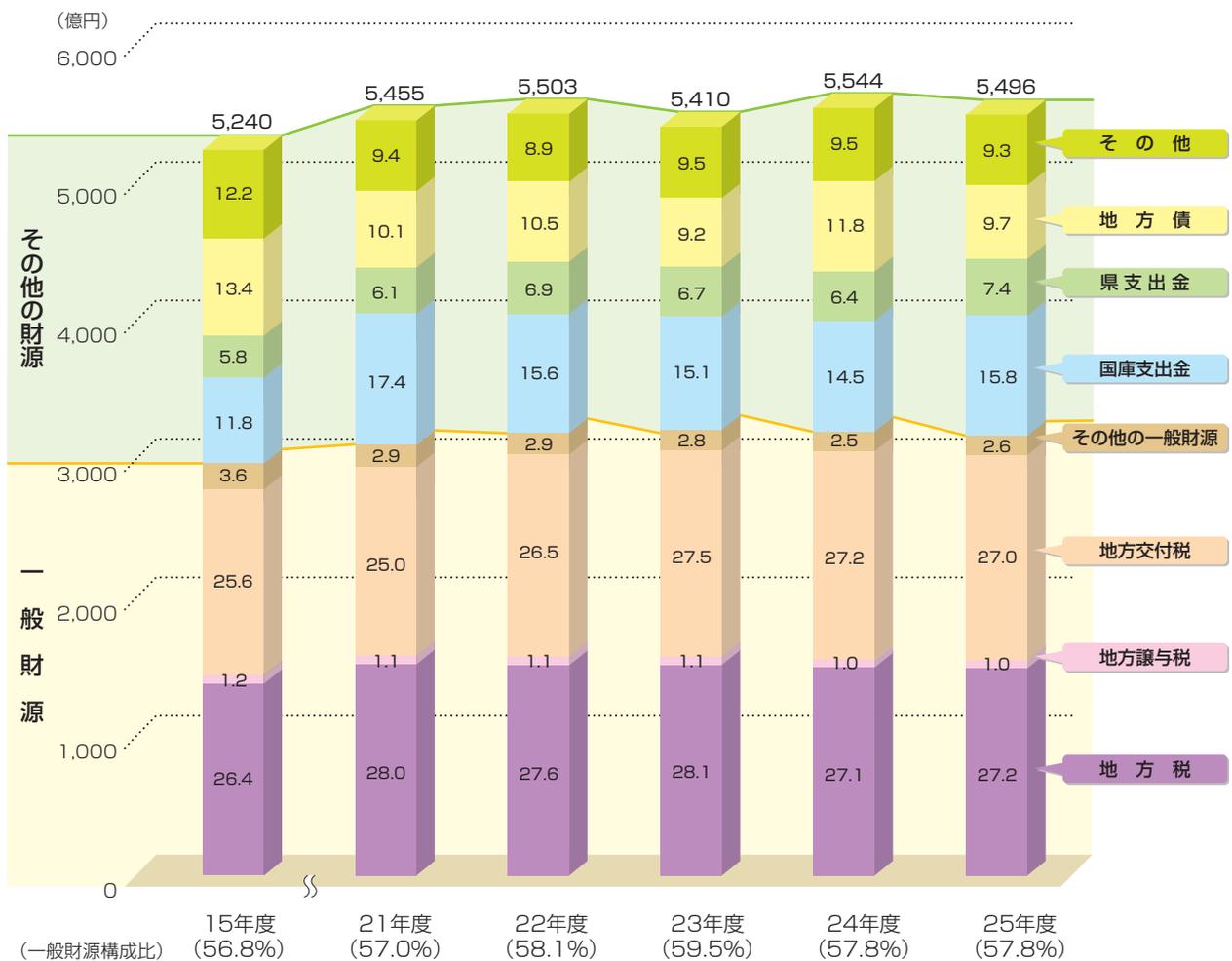
(参考：平成25年度決算における自主財源比率 県内市町村 36.4% [平成24年度 36.6%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、国の緊急経済対策により措置された「地域の元気臨時交付金」や24年度に発生した九州北部豪雨の災害復旧事業などにより国・県支出金が増加した一方、大型公共事業の減少による地方債の減少及び地方交付税、繰入金が減少したことなどにより、24年度と比較して約48億円減少しています。

一般財源の構成比については、昨年度と同様の57.8%となっています。

○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債



財政講座

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、經常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。

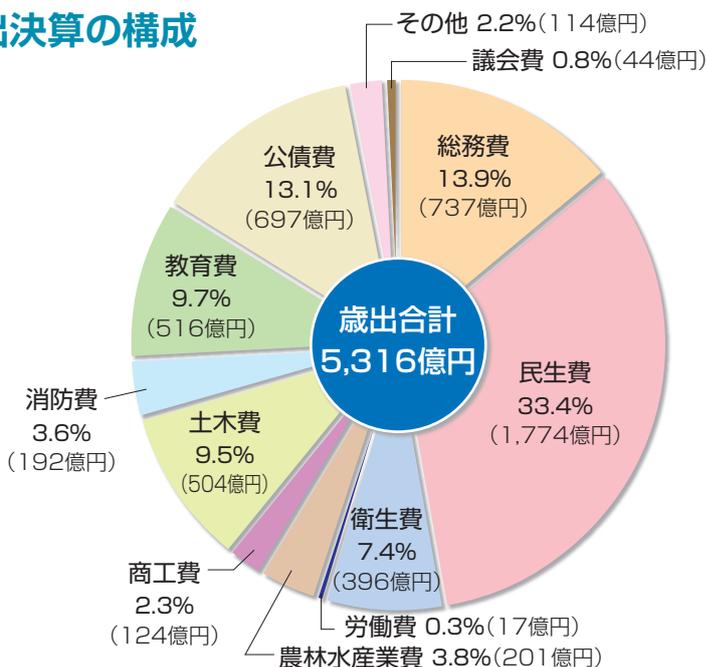
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費（33.4%）が最も高く、次いで総務費（13.9%）、公債費（13.1%）の順になっています。

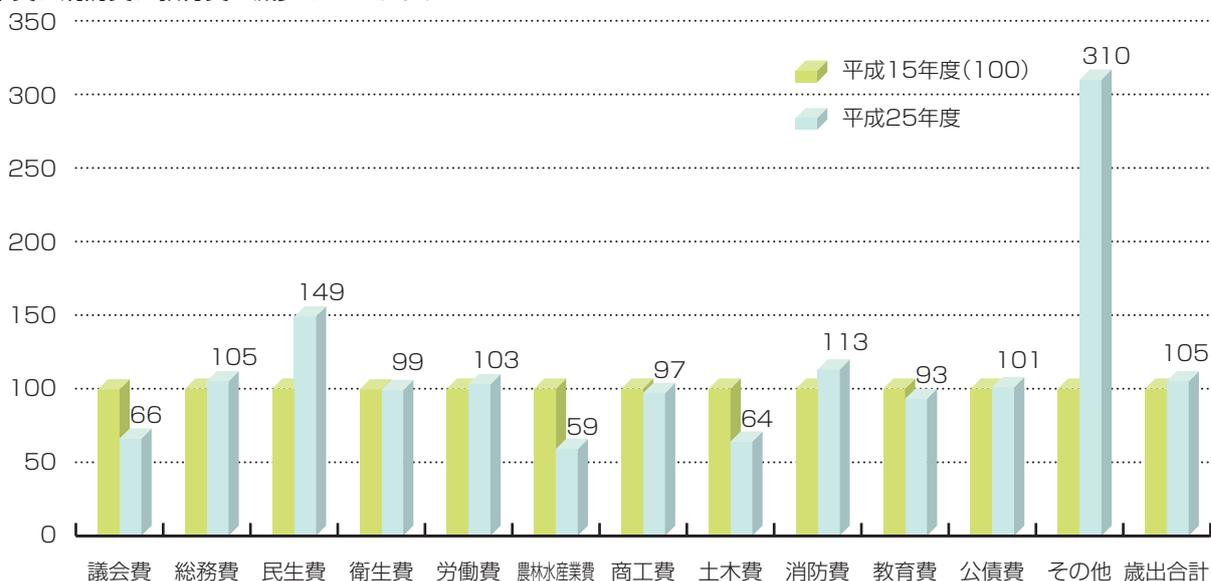
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○ 目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、商工費、公債費などが増加し、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費が減少しています。

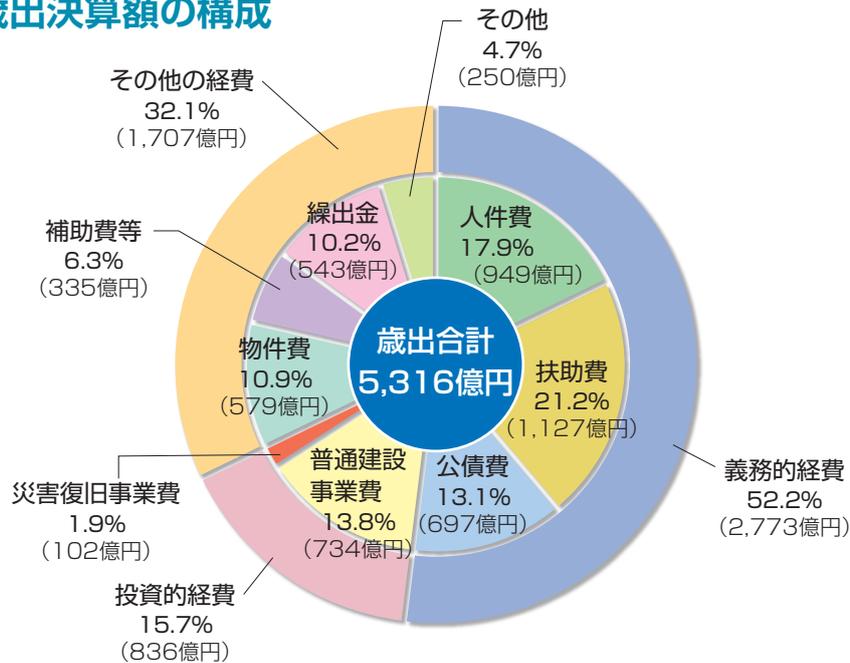


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費（21.2%）が最も高く、次いで人件費（17.9%）、普通建設事業費（13.8%）、公債費（13.1%）の順となっています。

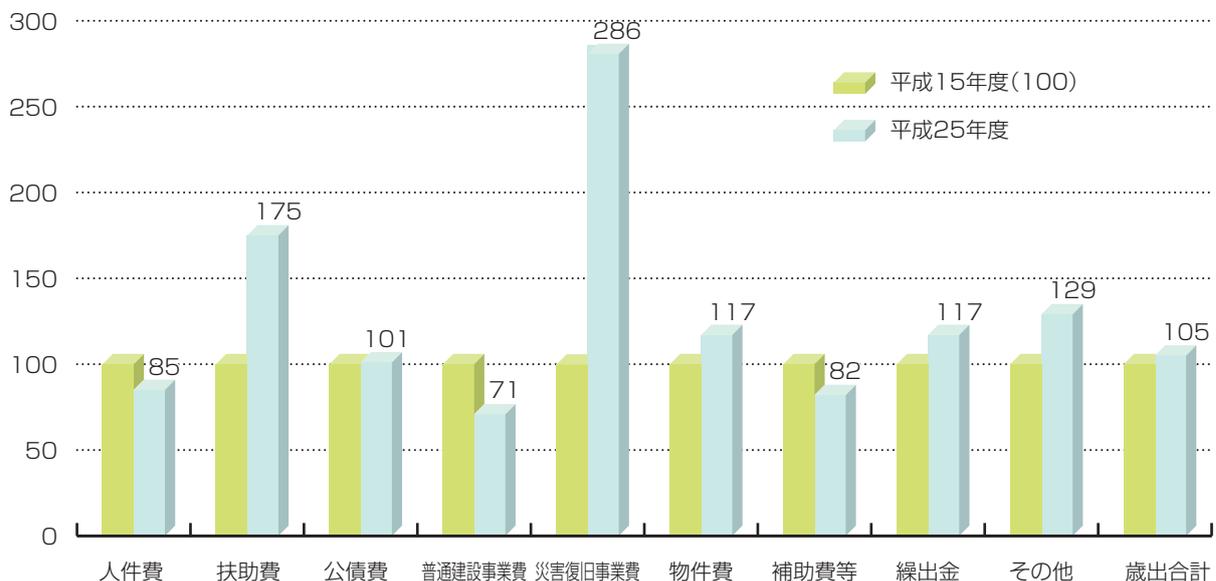
また、前年度と比べ義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は52億円（△1.8%）の減、投資的経費は57億円（△6.4%）の減となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、公債費、災害復旧事業費、物件費、繰出金などが増加している一方、人件費、普通建設事業費、補助費等が減少しています。なお25年度は、24年度に発生した九州北部豪雨の災害復旧事業等のため、特に災害復旧事業費が増加しています。



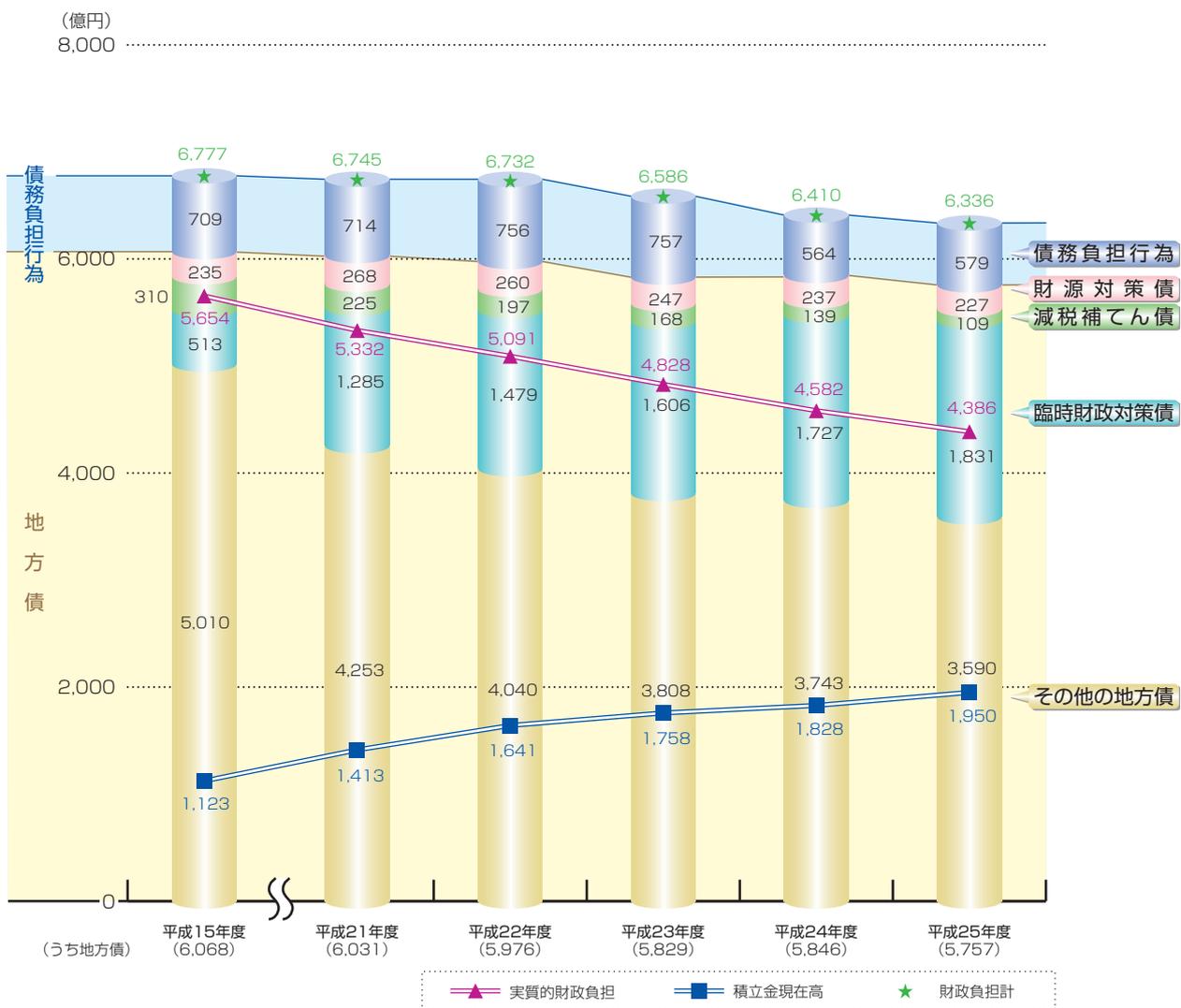
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成25年度末の地方債現在高は、5,757億円で、前年度現在高と比べると89億円減少し、2年ぶりの減少となりました。現在高が減少した地方債は、地方道路等整備事業債、過疎対策事業債、一般廃棄物処理事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,386億円で前年度に比べて196億円減少しており、近年減少傾向にあります。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基本的な財政収支のこと。
 歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費(元金・利息)を差し引いた金額のバランスをいいます。
 プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元金償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税金や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

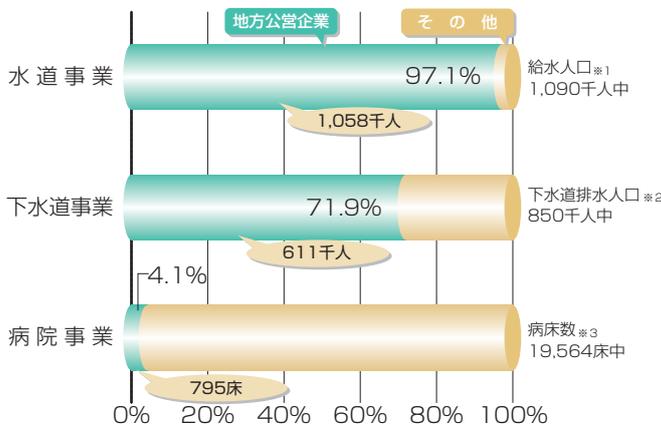
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合



グラフは、実施されている事業全体を100とした場合の地方公営企業（市町村営）が占める割合を表しています。

※1 給水人口

上水道・簡易水道・専用水道及び飲料水供給施設で現に給水をしている人口

※2 下水道排水人口

広義の下水道（公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等）が供用されている人口

※3 病床数

病院（20病床以上の患者を入院させるための施設を有するもの）での入院ベット数

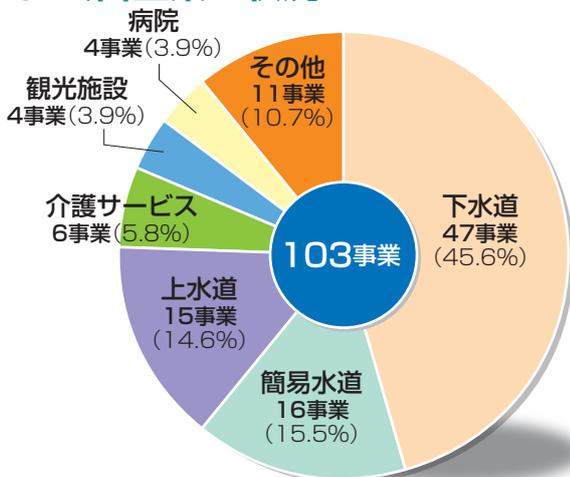
2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

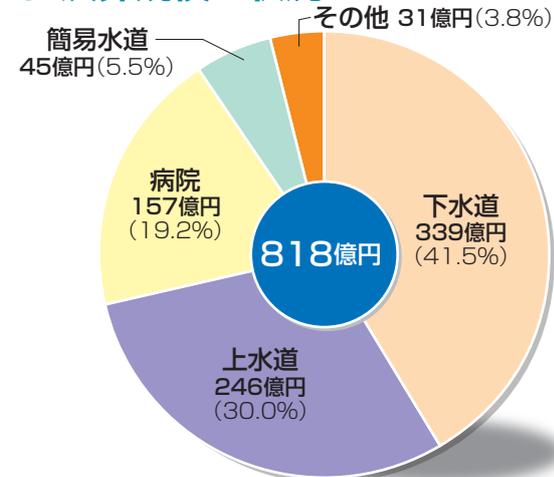
平成25年度末で、103事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、818億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。

○ 公営企業の状況（平成25年度末）



○ 決算規模の状況（平成25年度末）



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

（本年度より法適用企業の総費用を税込みとした。）

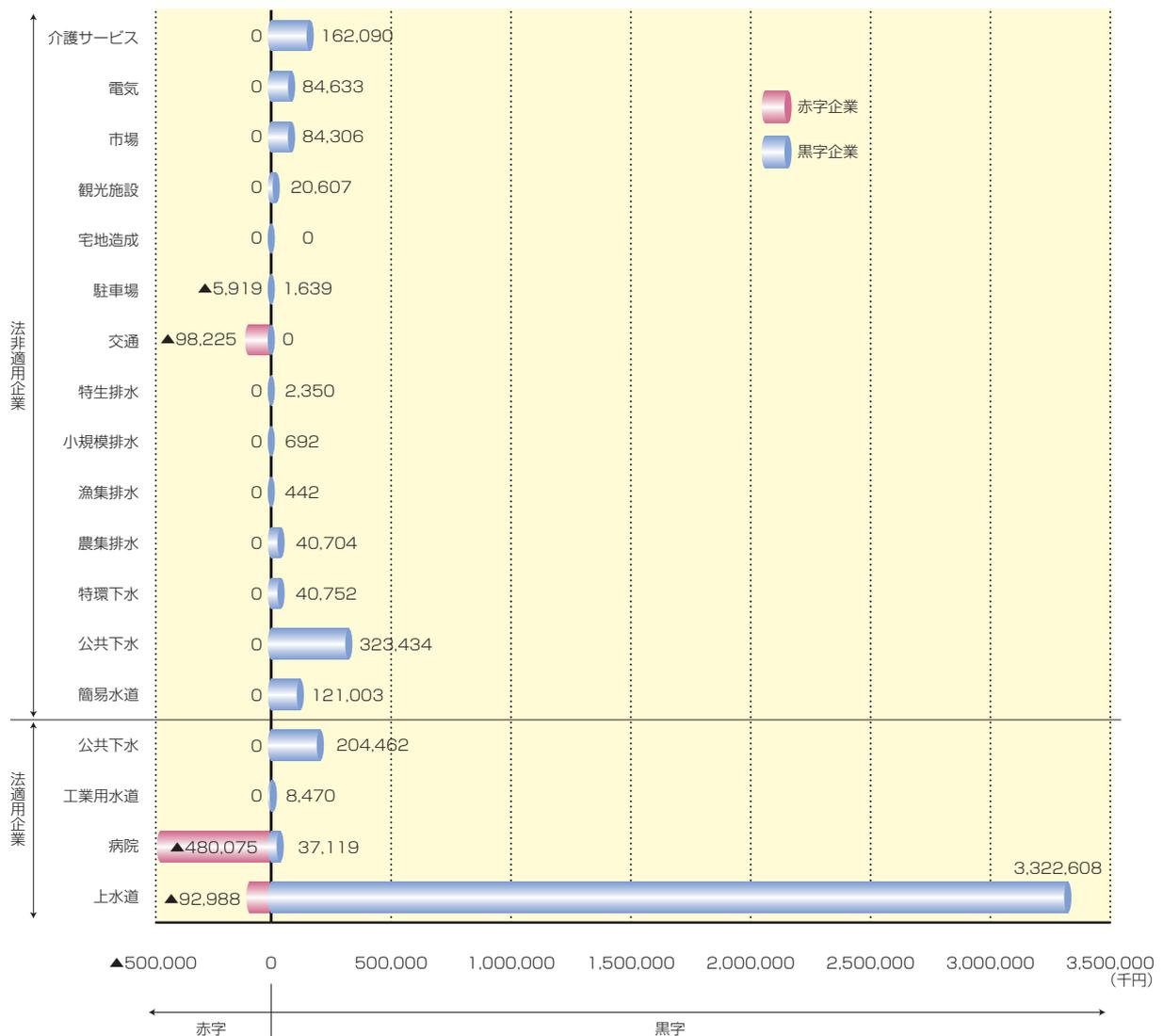
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は30億円の黒字決算（前年度と比べ30億2千9百万円の増）、法非適用企業は7億7千9百万円の黒字決算（前年度と比べ1億4千9百万円の増）となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、病院事業が赤字決算となっており、法非適用企業は、駐車場事業、交通事業が赤字決算となっています。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

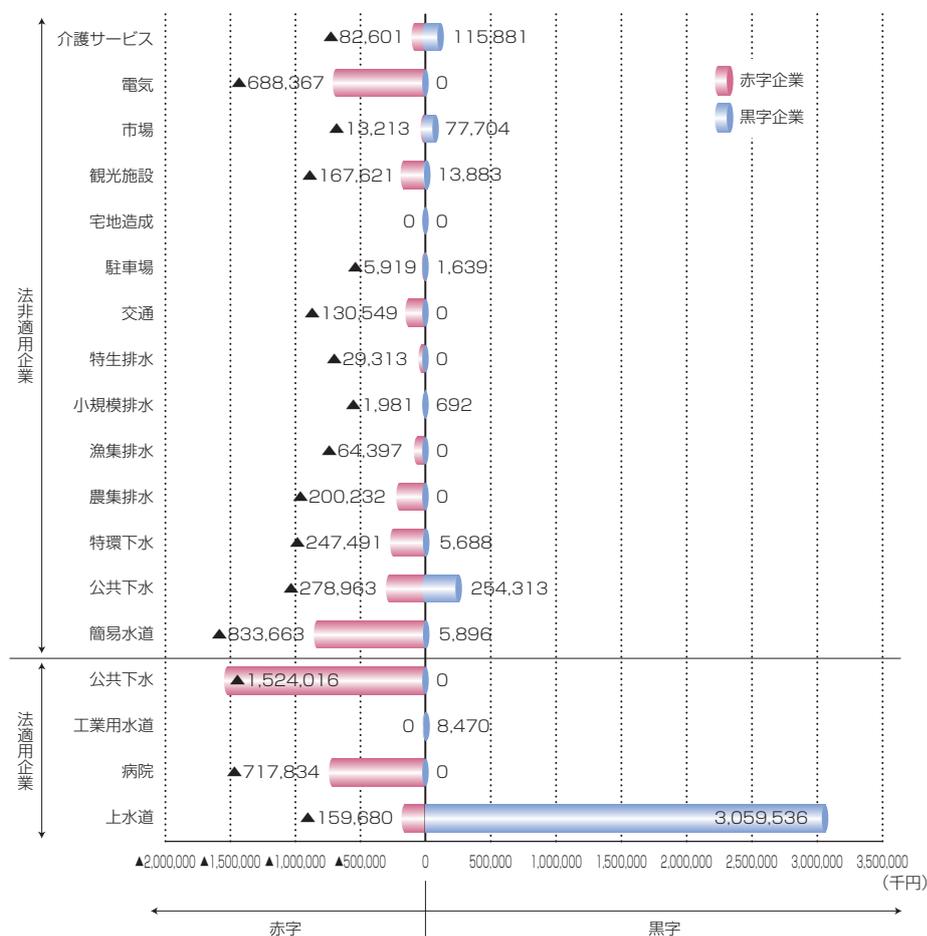
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は174億円で、前年度と比べると5億4千3百万の増となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が124億円と繰入金総額の71.1%を占め、次いで病院事業の繰入金が14億円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額54億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

○ 繰入額の推移



7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものなのでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることなどがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

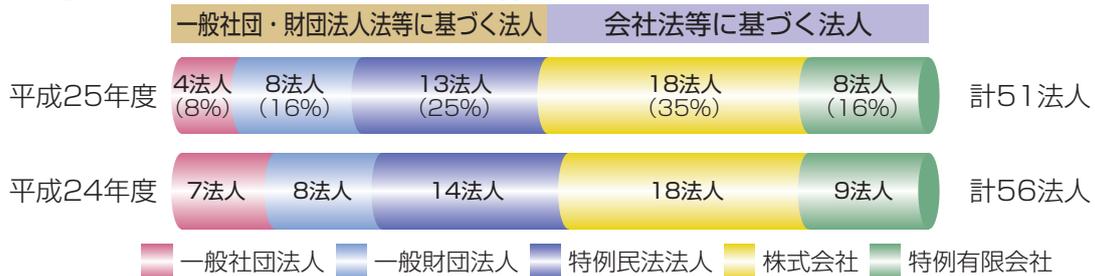
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成25年度末で51法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が25法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が26法人となっています。

また、業務分類別に見ると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が29法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（6法人）の順となっています。

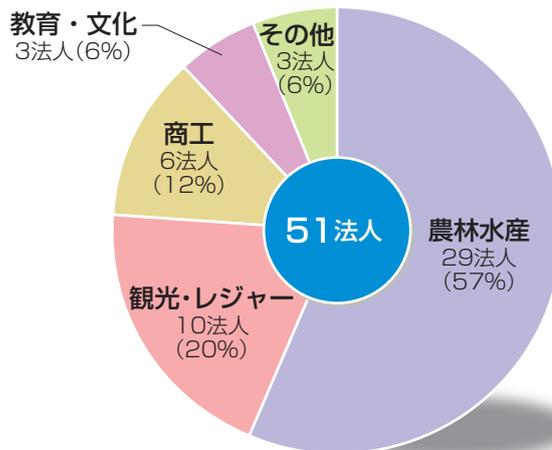
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

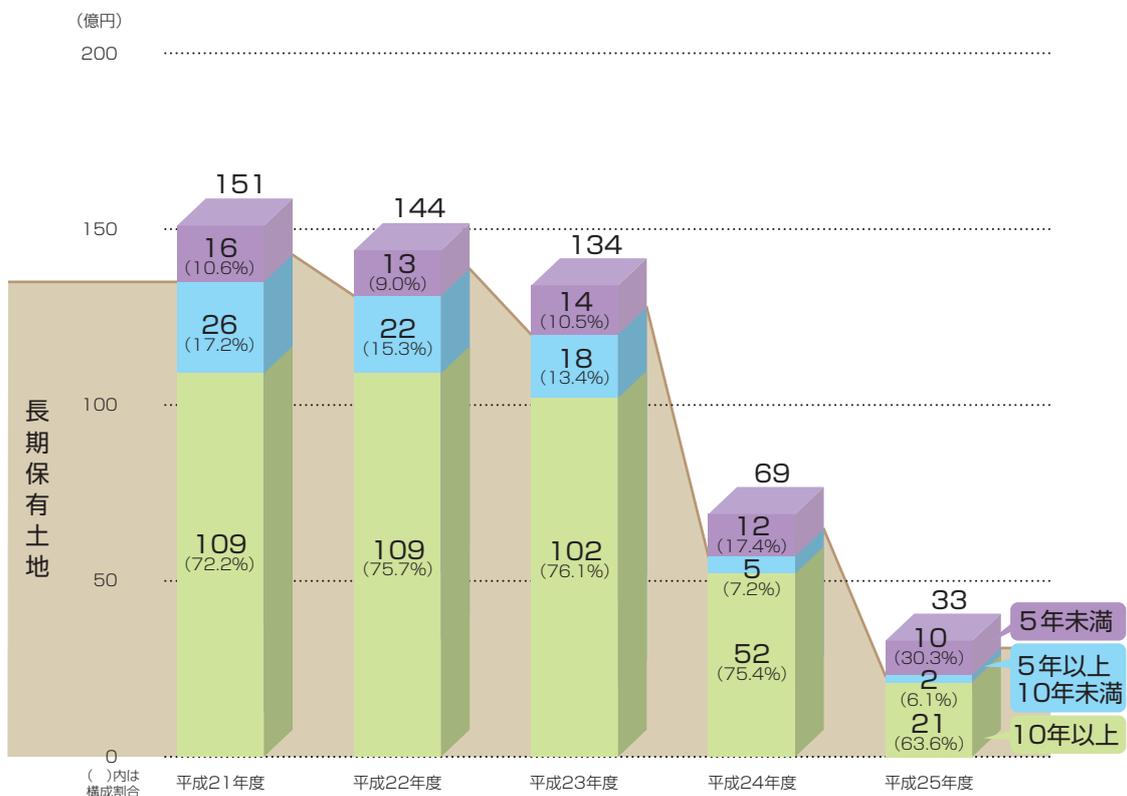
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成25年度末で12の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行いうること等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約8割に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



土地開発公社の長期保有土地の問題点



財政講座

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているので、取得した土地が長期にわたって、売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

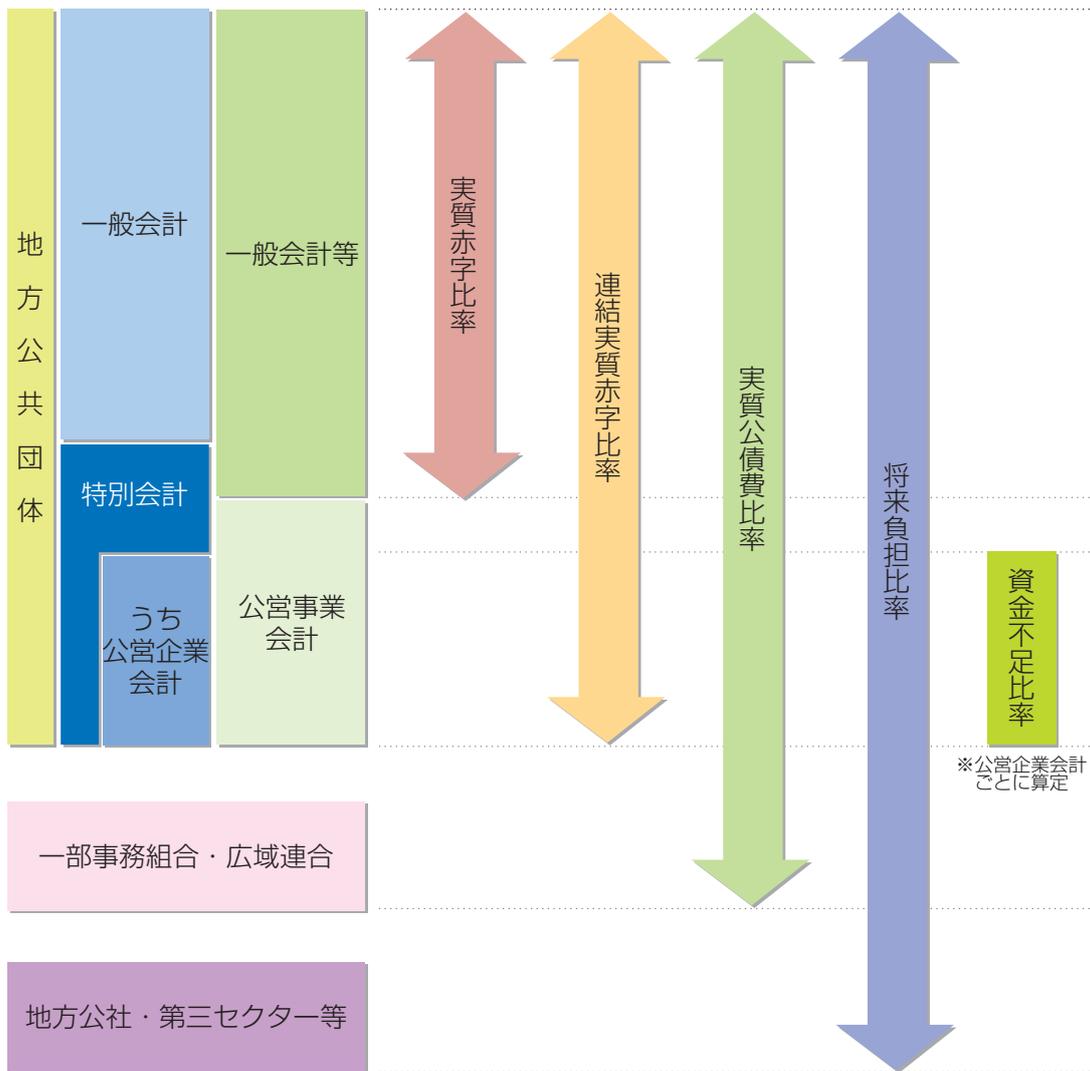
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指すことになり、さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率		資金不足比率			
	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	資金不足が生じている公営企業会計	経営健全化基準(赤信号)			
大分市	-(▲3.64)	11.25	20.00	-(▲14.02)	16.25	30.00	8.9	25.0	35.0	64.8	350.0	-	-	20.0
別府市	-(▲2.89)	12.10	20.00	-(▲16.18)	17.10	30.00	2.9	25.0	35.0	-(▲15.4)	350.0	-	-	20.0
中津市	-(▲6.01)	12.15	20.00	-(▲28.71)	17.15	30.00	6.6	25.0	35.0	35.6	350.0	-	-	20.0
日田市	-(▲3.90)	12.26	20.00	-(▲11.49)	17.26	30.00	7.6	25.0	35.0	7.3	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-(▲1.91)	11.89	20.00	-(▲6.38)	16.89	30.00	11.1	25.0	35.0	14.4	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-(▲3.18)	13.07	20.00	-(▲6.88)	18.07	30.00	12.5	25.0	35.0	31.2	350.0	-	-	20.0
津久見市	-(▲5.12)	14.60	20.00	-(▲18.73)	19.60	30.00	12.3	25.0	35.0	48.9	350.0	-	-	20.0
竹田市	-(▲7.89)	13.15	20.00	-(▲11.43)	18.15	30.00	6.2	25.0	35.0	23.4	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-(▲5.53)	13.47	20.00	-(▲8.92)	18.47	30.00	10.6	25.0	35.0	-(▲29.8)	350.0	-	-	20.0
杵築市	-(▲7.40)	13.21	20.00	-(▲21.09)	18.21	30.00	10.5	25.0	35.0	47.2	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-(▲10.58)	12.66	20.00	-(▲21.12)	17.66	30.00	5.8	25.0	35.0	-(▲23.2)	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-(▲6.83)	12.64	20.00	-(▲22.35)	17.64	30.00	8.1	25.0	35.0	-(▲14.5)	350.0	-	-	20.0
由布市	-(▲6.25)	13.25	20.00	-(▲15.42)	18.25	30.00	7.0	25.0	35.0	21.6	350.0	-	-	20.0
国東市	-(▲2.68)	12.94	20.00	-(▲14.15)	17.94	30.00	11.5	25.0	35.0	16.5	350.0	-	-	20.0
姫島村	-(▲10.61)	15.00	20.00	-(▲11.61)	20.00	30.00	9.2	25.0	35.0	-(▲232.1)	350.0	-	-	20.0
日出町	-(▲3.52)	14.46	20.00	-(▲10.77)	19.46	30.00	8.9	25.0	35.0	65.7	350.0	-	-	20.0
九重町	-(▲8.57)	15.00	20.00	-(▲10.15)	20.00	30.00	5.5	25.0	35.0	-(▲132.0)	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-(▲5.60)	14.98	20.00	-(▲11.44)	19.98	30.00	5.8	25.0	35.0	-(▲55.8)	350.0	-	-	20.0
市計	-(▲4.60)	-	-	-(▲15.19)	-	-	8.3	-	-	27.5	-	-	-	-
町村計	-(▲6.00)	-	-	-(▲10.88)	-	-	7.1	-	-	-(▲42.5)	-	-	-	-
県計	-(▲4.67)	-	-	-(▲14.96)	-	-	8.2	-	-	23.8	-	-	-	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率で、赤字額がない場合は「-」表示です。なお（ ）書きは参考値です（※▲は黒字を示しています）。
※計欄の数値は、いずれも加重平均です。



財政講座

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成25年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成25年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成26年3月31日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

財政講座

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る交付税算入見込額）}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 歳出比較分析表

(1) 分析の見方

歳出比較分析表では、「2. 市町村比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（8つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

ア 人件費 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。

イ 物件費 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。

ウ 扶助費 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。

エ 公債費 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。

オ 補助費等 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。

カ その他 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

(単位：百万円)

団体名

大分市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
77,244	10,954	9,655	97,853

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	161,538	157,694	3,844	3,564	16	185,964	基金から16百万円繰入
土地取得特別会計	2,248	2,248	-	-	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	6	-	-	-	11	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	107	66	41	-	14	-	
一般会計等	161,637	157,753	3,884	3,564	-	185,975	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	49,223	48,441	782	782	3,587	-	-	
介護保険特別会計	31,085	31,058	27	27	4,508	-	-	
後期高齢者医療特別会計	4,615	4,589	26	26	842	-	-	
水道事業会計	10,980	8,574	2,406	8,116	681	30,313	1,031	法適用企業
公共下水道事業会計	8,210	8,006	204	1,131	4,596	95,913	55,725	法適用企業 基金から41百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	136	136	-	-	97	1,238	1,223	
公設地方卸売市場事業特別会計	401	323	78	78	-	334	-	
公営企業会計等計	-	-	-	10,160	-	127,798	57,979	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
由布大分環境衛生組合	681	621	60	60	-	561	3	
大分市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計	-	-	-	7,923	-	561	3	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人おおいた勤労者サービスセンター	9	174	28	8	-	-	-	-	
大分精算株式会社	1	81	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算株式会社	△1	65	5	-	-	-	-	-	
財団法人大分市高崎山管理公社	1	35	30	-	-	-	-	-	
公益財団法人大分県地域成人病検診協会	25	1,253	484	2	-	-	-	-	
㈱大分まちなか倶楽部	4	12	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計	-	-	557	15	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

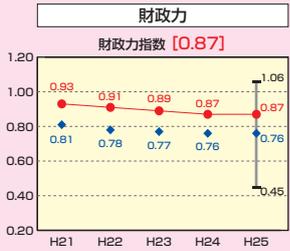
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

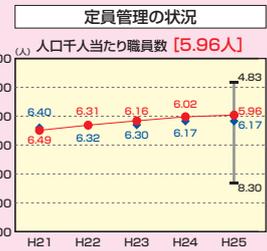
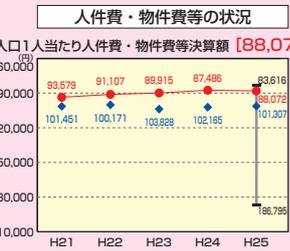
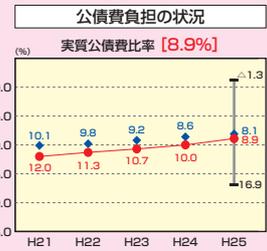
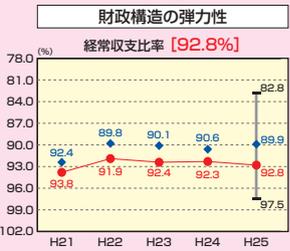
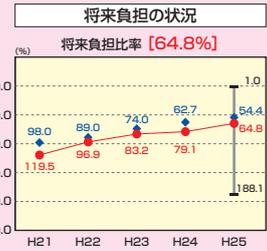
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,948	8,456	508
減債基金	3,639	4,177	538
その他充当可能基金	9,329	9,733	404
充当可能基金計	20,916	22,366	1,450

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



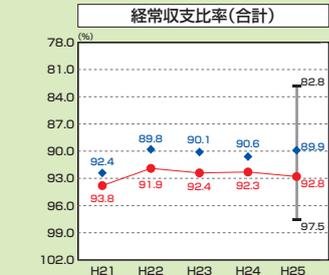
人口	478,794 人(H26.1.1現在)
うち日本人	476,053 人(H26.1.1現在)
面積	501.28 km ²
歳入総額	161,632,896 千円
歳出総額	157,748,629 千円
実質収支	3,563,974 千円
標準財政規模	97,852,870 千円
地方債現在高	185,974,792 千円
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.9 %
将来負担比率	64.8 %
市町村類型 (年度毎)	H21 中核市 H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

別府市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
14,156	8,381	2,229	24,766

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,816	43,851	965	717	940	32,077	基金から940百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	44,816	43,851	965	717		32,077	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	15,520	15,507	13	13	1,429	0	0	
介護保険事業特別会計	10,961	10,831	130	130	1,550	140	0	基金から45百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	1,507	1,501	6	6	342	0	0	
競輪事業特別会計	11,527	10,576	951	951	0	0	0	
水道事業会計	2,387	2,214	173	1,959	16	4,839	10	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,738	2,503	236	232	235	10,763	2,917	
地方卸売市場事業特別会計	41	41	0	0	3	0	0	
公営企業会計等計				3,291		15,742	2,927	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通共済組合(交通共済共済事業会計)	36	35	1	1	0	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,169	1,169	0	0	0	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(後期高齢者医療事業特別会計)	79	79	0	0	66	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護保険センター事業特別会計)	5,126	5,126	0	0	1,064	4,848	4,082	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	0	0	27	0	0	
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,244	5,244	0	0	0	4,848	4,082	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	0	0	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	0	0	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,158	169,335	7,821	7,821	1,193	0	0	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,864		4,848	4,082	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
別府市総合振興センター	19	33	4	0	0	0	0	0	
大分県東部勤労者福祉サービスセンター	0	45	17	5	0	0	0	0	
別府扇山ゴルフ場	△6	634	51	0	7	0	0	0	
別府市公設市場精算(株)	4	53	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			75	5	7	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

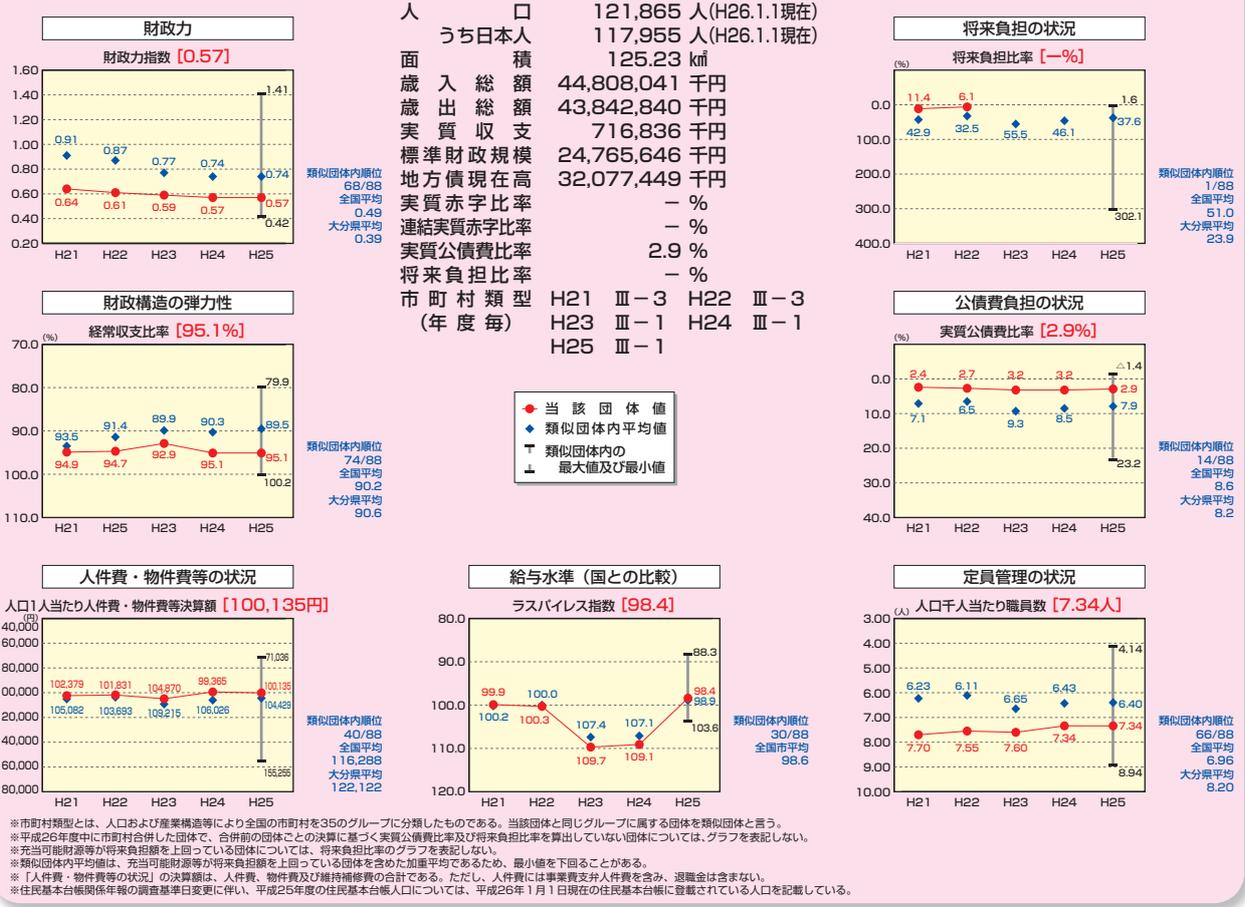
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

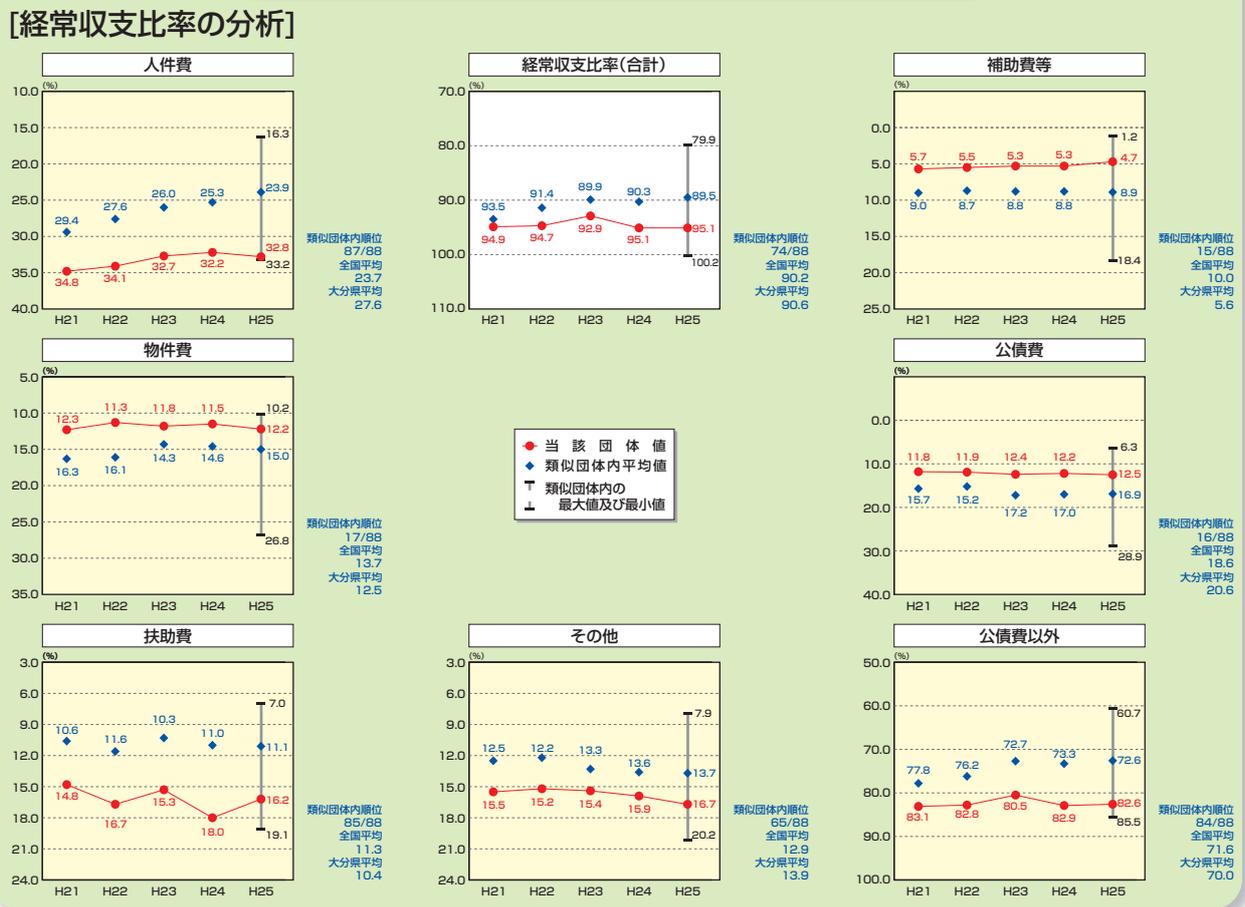
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,485	7,531	46
減債基金	1,259	1,261	2
その他充当可能基金	3,866	3,727	△139
充当可能基金計	12,610	12,519	△91

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

中津市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
11,465	10,953	1,602	24,020

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,736	40,850	1,886	1,430	227	43,444	基金から209百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	165	150	15	15	-	-	
中津駅北土地区画整理清算特別会計	37	37	0	0	-	-	
一般会計等	42,902	41,000	1,902	1,445	-	43,444	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,294	9,541	753	753	938	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	259	256	3	3	25	61	3	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,674	6,619	55	53	1,047	-	-	基金から37百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	899	896	3	3	250	-	-	
水道事業会計	1,267	964	303	1,241	11	5,576	28	法適用企業
病院事業会計	5,944	5,907	37	3,293	467	3,224	1,519	法適用企業
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	32	18	14	14	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	276	245	31	15	136	946	730	
公共下水道事業特別会計	2,919	2,877	42	37	956	13,322	10,484	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	519	478	41	17	230	1,274	1,224	
農業集落排水事業特別会計	385	363	22	22	261	2,610	2,338	
小規模集排水事業特別会計	2	2	1	1	0	18	4	
駐車場事業特別会計	36	34	2	2	-	-	-	
サイクリングターミナル事業特別会計	2	2	0	0	2	-	-	
公営企業会計等計				5,454		27,031	16,330	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,864		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△2	52	5	-	-	558	-	-	
(有) はばたき	3	21	22	-	-	-	-	-	
(有) 西谷温泉	△4	△3	5	-	-	-	-	-	
(社) 農業公社やまくに	0	28	14	6	-	-	-	-	
(株) 道の駅なかつ	-	5	5	-	-	-	-	-	
(株) 農業生産法人やまくに	-	1	1	-	-	-	-	-	
(公財) 森林ネットおおい	109	4,872	44	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			96	6	-	558	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

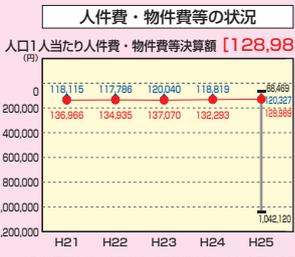
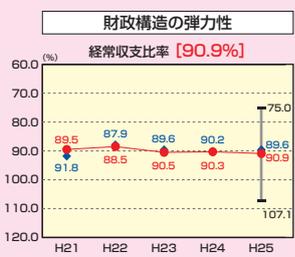
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

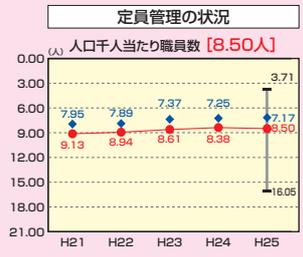
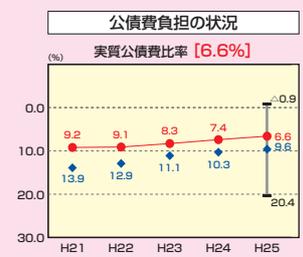
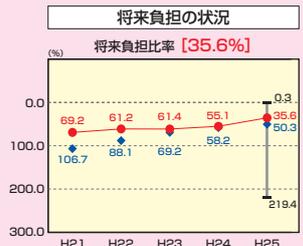
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,022	4,149	1,127
減債基金	1,914	1,895	△19
その他充当可能基金	4,774	4,772	△2
充当可能基金計	9,710	10,816	1,106

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



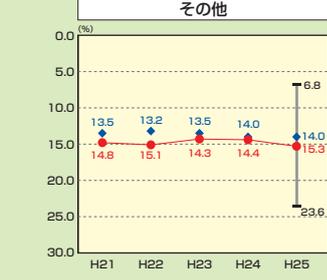
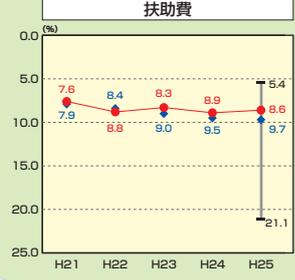
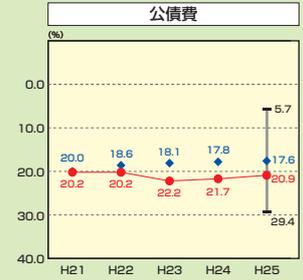
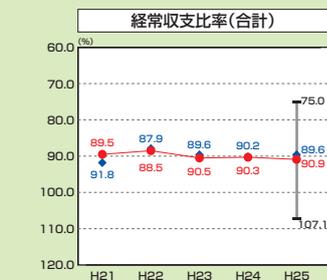
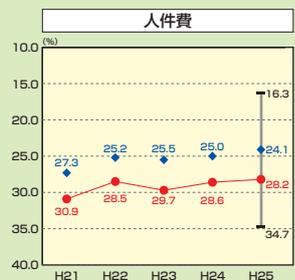
人口 85,650人(H26.1.1現在)
うち日本人 85,051人(H26.1.1現在)
面積 491.17km²
歳入総額 42,894,286千円
歳出総額 40,992,763千円
実質収支 1,445,080千円
標準財政規模 24,019,545千円
地方債現在高 43,444,382千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 6.6 %
将来負担比率 35.6 %
市町村類型 (年度毎)
H21 II-1 H22 II-1
H23 II-1 H24 II-1
H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成25年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	日 田 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,523	12,601	1,479	22,603

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,000	41,808	1,192	883	510	39,539	基金から467百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	0	0	0	10	
給水施設事業特別会計	16	16	0	0	7	49	
診療所事業特別会計	179	179	0	0	59	13	
情報センター事業特別会計	544	544	0	0	287	1,809	
一般会計等	43,389	42,197	1,192	883	41,420		

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	9,074	8,903	171	171	650	-	-	
介護保険特別会計	6,342	6,247	95	95	893	-	-	
後期高齢者医療特別会計	839	838	1	1	253	-	-	
水道事業特別会計	814	637	177	1,446	24	2,994	48	法適用企業
簡易水道事業特別会計	700	700	0	0	288	3,161	2,254	
公共下水道事業特別会計	1,886	1,876	10	1	660	12,320	7,626	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	35	35	0	0	22	231	190	
農業集落排水事業特別会計	230	230	0	0	199	2,723	2,576	
公営企業会計等計				1,714		21,429	12,694	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
日田玖珠広域消防組合	1,916	1,871	44	44	281	500	328	
大分県交通連携共済組合(交通連携共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,908		500	328	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	2	22	3	9	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	△10	436	2	10	-	-	-	-	
㈱つえ工一ピー	5	172	70	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	△6	122	49	1	-	-	-	-	
㈱トライ・ウッド	23	541	380	7	-	-	-	-	
㈱かみつえグリーン商事	8	72	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△3	98	10	-	-	-	2	2	
おおやま夢工房(株)	0	140	130	1	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	3	15	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			660	28	-	-	2	2	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

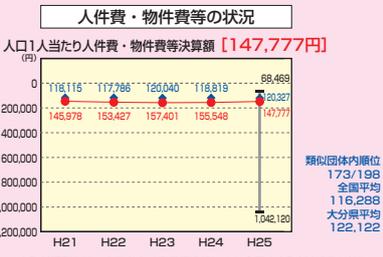
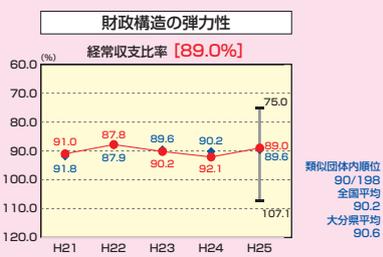
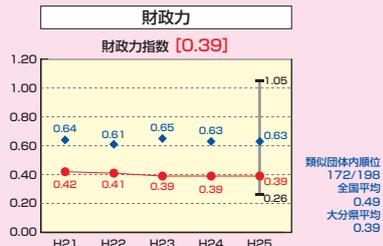
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,104	6,010	△94
減債基金	2,036	2,040	4
その他充当可能基金	5,935	6,106	171
充当可能基金計	14,075	14,156	81

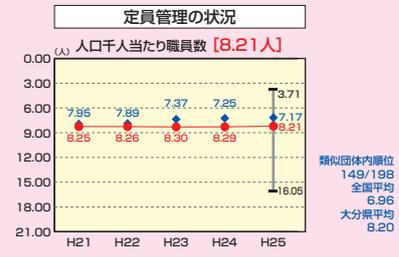
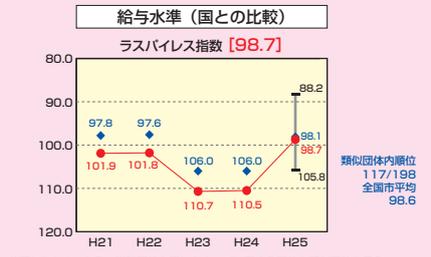
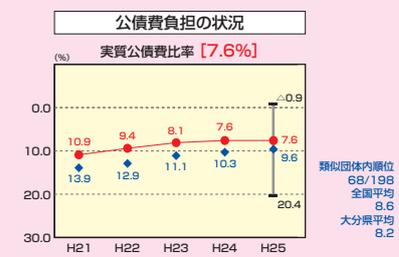
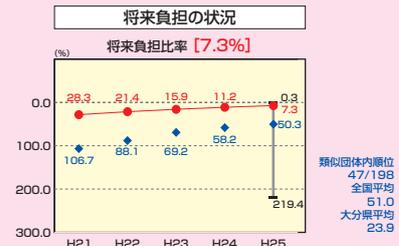
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



人口 70,274 人(H26.1.1現在)
うち日本人 69,969 人(H26.1.1現在)
面積 666.19 km²
歳入総額 43,389,179 千円
歳出総額 42,196,859 千円
実質収支 882,961 千円
標準財政規模 22,602,614 千円
地方債現在高 41,419,704 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 7.6 %
将来負担比率 7.3 %

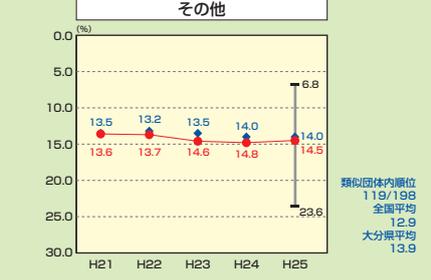
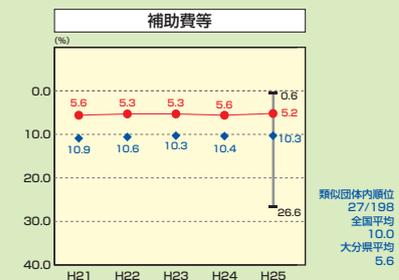
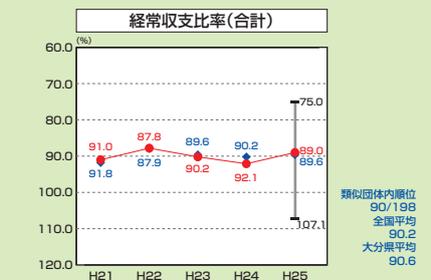
市町村類型 (年度毎)
H21 II-1 H22 II-1
H23 II-1 H24 II-1
H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

佐伯市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
8,153	18,380	1,716	28,249

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	45,925	45,279	645	542	37	58,556	基金繰入33百万円
飲料水供給事業会計	91	91	-	-	-	245	
土地区画整理事業会計	82	82	-	-	-	574	
一般会計等	45,982	45,336	645	542		59,375	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,029	11,016	13	13	906	-	-	基金繰入90百万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	294	294	-	-	65	227	53	
介護保険特別会計	8,403	8,246	157	157	1,193	-	-	
介護予防支援事業特別会計	67	67	-	-	6	-	-	
後期高齢者医療特別会計	964	963	1	1	318	-	-	
水道事業会計	957	878	79	640	26	4,482	220	法適用企業
公共下水道事業会計	596	596	-	422	648	7,165	5,080	法適用企業
簡易水道事業特別会計	697	673	24	23	219	2,844	1,502	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	560	552	8	-	145	1,865	1,787	基金繰入7百万円
農業集落排水事業特別会計	514	514	0	-	292	3,000	2,874	基金繰入11百万円
漁業集落排水事業特別会計	217	217	-	-	173	1,309	1,270	基金繰入5百万円
小規模集合排水処理事業特別会計	14	14	-	-	13	77	77	
生活排水処理事業特別会計	55	55	-	-	15	104	96	基金繰入1百万円
大島航路事業特別会計	58	58	-	-	12	104	14	
地方卸売市場事業特別会計	51	44	7	7	20	8	-	
公営企業会計等計				1,263		21,185	12,973	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金繰入6百万円
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金繰入21百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金繰入24百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金繰入1,193百万円
一部事務組合等計				7,864		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三 余 館	△1	6	3	-	-	-	-	-	
佐伯市土地開発公社	3	900	3	-	-	422	-	-	
株式会社道の駅やよい	△12	44	23	-	-	-	-	-	
株式会社朝さいき農林公社	△3	29	24	9	-	-	-	-	
株式会社うめ	△1	24	5	-	-	-	-	-	
南きらり	0	2	2	0	-	-	-	-	
株式会社かまえ町総合物産サービス	7	48	8	-	-	-	-	-	
株式会社まちづくり佐伯	0	19	7	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			75	9	-	422	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

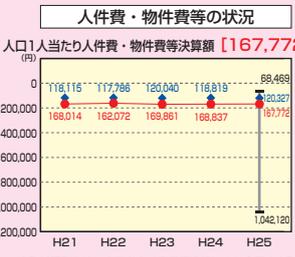
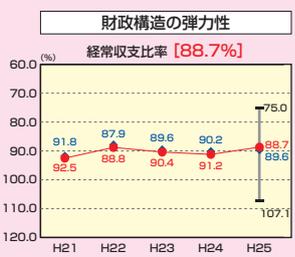
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,539	6,445	906
減債基金	6,521	7,247	726
その他充当可能基金	7,486	9,284	1,798
充当可能基金計	19,546	22,976	3,430

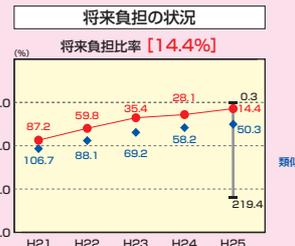
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



人口 77,158人(H26.1.1現在)
うち日本人 76,931人(H26.1.1現在)
面積 903.54km²
歳入総額 45,980,825千円
歳出総額 45,335,355千円
実質収支 542,066千円
標準財政規模 28,248,765千円
地方債現在高 59,375,286千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 11.1 %
将来負担比率 14.4 %

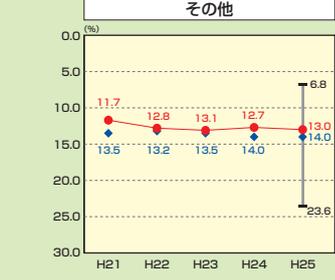
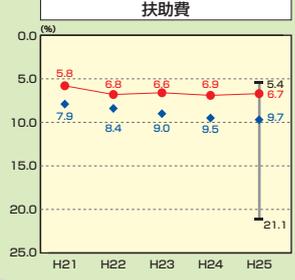
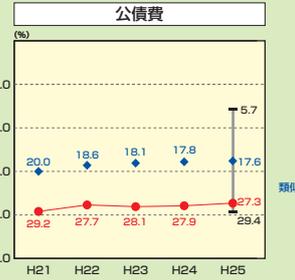
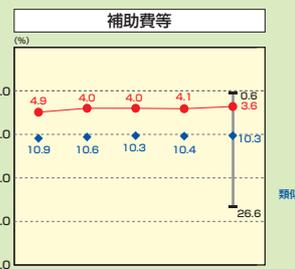
市町村類型 (年度毎)
H21 II-1 H22 II-1
H23 II-1 H24 II-1
H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

臼杵市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,633	6,413	812	11,858

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,814	19,358	456	368	150	24,032	基金から148百万円繰入
地域情報化推進事業特別会計	624	605	19	11	97	604	
一般会計等	20,341	19,865	475	378		24,636	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,046	5,950	96	96	359	-	-	
介護保険特別会計	4,113	4,060	53	53	564	-	-	
後期高齢者医療特別会計	553	552	1	1	154	-	-	
水道事業会計	682	697	△15	233	10	3,874	101	法適用企業
簡易水道事業特別会計	134	132	2	2	34	722	678	
公共下水道事業特別会計	1,222	1,193	29	29	501	7,227	6,201	基金から5百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	196	190	6	5	92	1,135	1,041	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	118	113	5	5	72	987	949	
漁業集落排水事業特別会計	12	12	0	0	10	88	88	
浄化槽整備推進事業特別会計	10	9	1	1	3	50	26	基金から1百万円繰入
臼杵石仏特別会計	60	46	14	14	-	-	-	
公営企業会計等計				439		14,083	9,084	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
臼津広域連合	252	240	12	12	-	62	62	
大分県次期共済組合(次期共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,876		62	62	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵ケーブルネット(株)	4	45	7	-	-	-	-	-	
(株)臼杵市環境保全型農林振興公社	4	45	19	15	-	-	-	-	
野津土地改良区	3	85	-	5	-	-	3	3	
地方公社・第三セクター等計			26	20	-	-	3	3	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

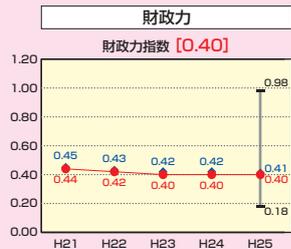
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,733	3,026	293
減債基金	702	702	0
その他充当可能基金	4,049	4,550	501
充当可能基金計	7,484	8,278	794

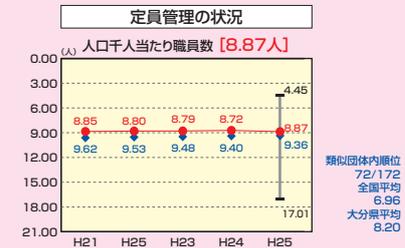
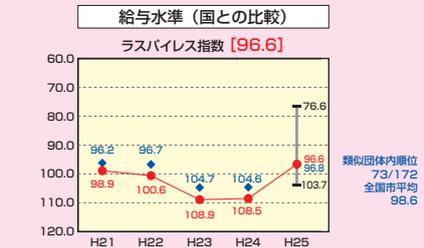
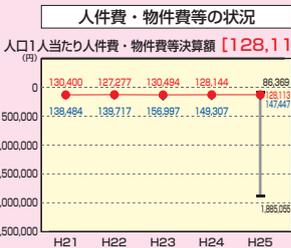
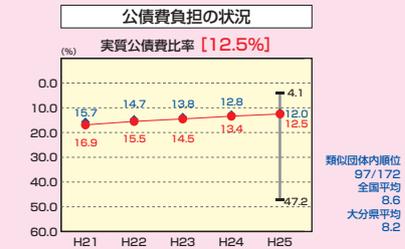
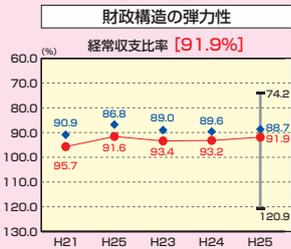
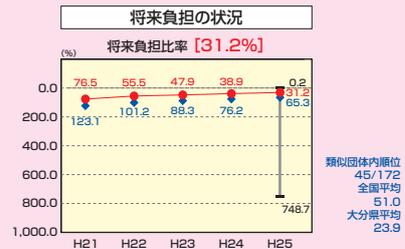
(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



人口 41,486 人(H26.1.1現在)
うち日本人 41,351 人(H26.1.1現在)
面積 291.08 km²
歳入総額 20,334,073 千円
歳出総額 19,858,862 千円
実質収支 378,249 千円
標準財政規模 11,858,069 千円
地方債現在高 24,636,417 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 12.5 %
将来負担比率 31.2 %

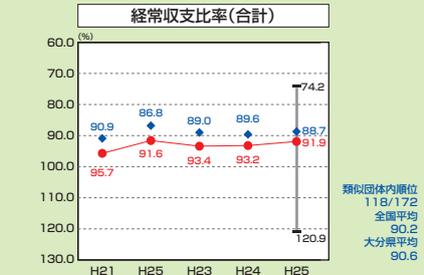
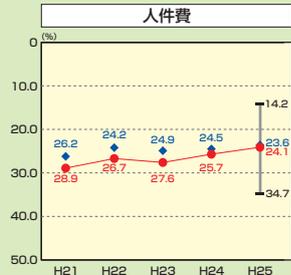
市町村類型 (年度毎)
H21 I-1 H22 I-1
H23 I-1 H24 I-1
H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に詳しく分析している。

(単位：百万円)

団体名

津久見市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,439	2,838	402	5,679

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,218	9,905	313	290	5	9,653	基金から1百万円繰入
奨学資金事業特別会計	9	8	1	1	0	-	
津久見市計画土地区域整理事業特別会計	139	139	-	-	138	698	
一般会計等	10,227	9,913	314	291		10,351	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,995	2,847	148	148	195	-	-	
介護保険事業特別会計	2,534	2,507	27	25	377	-	-	基金から5百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	287	287	0	0	76	-	-	
水道事業会計	324	279	45	599	5	715	141	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	119	118	1	1	50	250	175	
公共下水道事業特別会計	938	937	1	1	383	4,047	3,468	基金から4百万円繰入
公営企業会計等				774		5,012	3,784	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
臼津広域連合	252	240	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等				7,875		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	2	210	5	-	-	80	-	-	
地方公社・第三セクター等			5	-	-	80	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

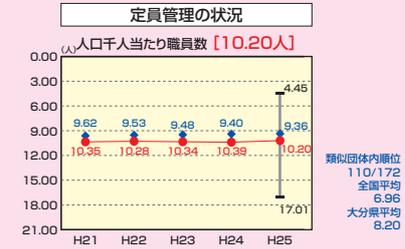
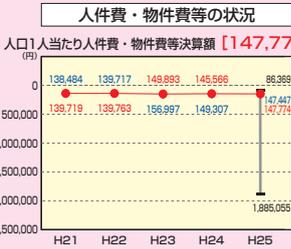
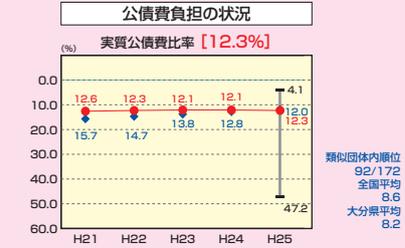
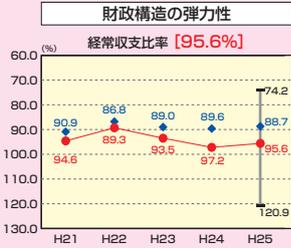
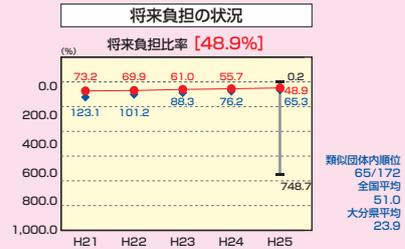
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,372	1,613	241
減債基金	386	386	0
その他充当可能基金	1,673	1,613	△60
充当可能基金計	3,123	3,431	308

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



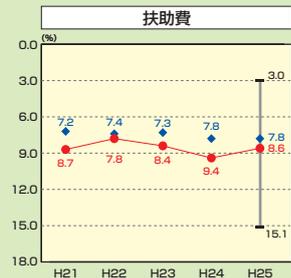
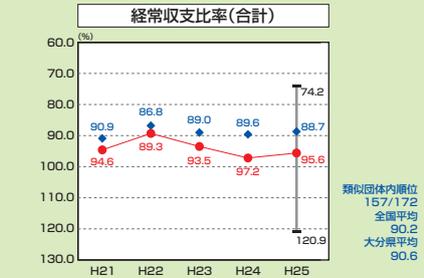
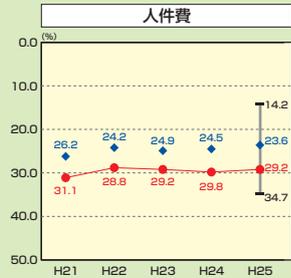
人口	19,700人(H26.1.1現在)
うち日本人	19,667人(H26.1.1現在)
面積	79.57km ²
歳入総額	10,220,273千円
歳出総額	9,906,288千円
実質収支	290,878千円
標準財政規模	5,679,310千円
地方債現在高	10,350,539千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.3%
将来負担比率	48.9%
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1
(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
	H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

竹田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,451	8,158	629	11,238

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,395	21,438	957	863	548	17,752	基金繰入547百万円
長湯温泉療養文化館特別会計	98	78	20	20	-	-	
竹田市立こども診療所特別会計	50	46	4	4	-	-	
一般会計等	22,543	21,562	982	887		17,752	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,823	3,786	37	37	354	-	-	
後期高齢者医療特別会計	370	369	1	1	144	-	-	
介護保険特別会計	3,416	3,344	72	72	495	-	-	
水道事業特別会計	174	164	11	282	0	336	1	法適用企業
簡易水道事業特別会計	241	241	0	0	98	1,031	581	基金繰入1百万円
農業集落排水事業特別会計	108	108	0	0	84	721	721	
浄化槽整備推進事業特別会計	178	178	0	0	46	387	301	基金繰入6百万円
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	310	310	0	0	63	239	36	
国民宿舎直入荘事業特別会計	72	67	6	0	0	-	-	
公営企業会計等				397		2,744	1,639	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金繰入6百万円
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金繰入21百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金繰入24百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金繰入1,193百万円
一部事務組合等				7,864		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	2	319	5	-	-	-	-	-	
荻町まちおこし(有)	3	6	30	-	-	-	-	-	
朝久住やすらぎ観光公社	△0	9	10	-	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	6	62	30	-	-	-	-	-	
(社)大分県農業農村振興公社	△22	2,433	18	118	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等			93	118	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,478	3,681	203
減債基金	341	376	35
その他充当可能基金	2,925	5,569	2,644
充当可能基金計	6,744	9,626	2,882

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)

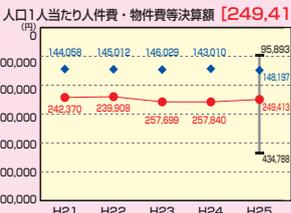
財政力



財政構造の弾力性

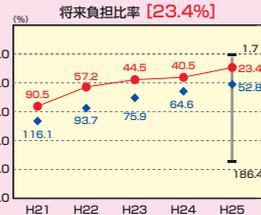


人件費・物件費等の状況



人口	24,239 人(H26.1.1現在)
うち日本人	24,071 人(H26.1.1現在)
面積	477.59 km ²
歳入総額	22,535,156 千円
歳出総額	21,553,504 千円
実質収支	887,326 千円
標準財政規模	11,238,353 千円
地方債現在高	17,751,795 千円
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.2 %
将来負担比率	23.4 %
市町村類型	H21 I-0 H22 I-0
(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
	H25 I-0

将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)

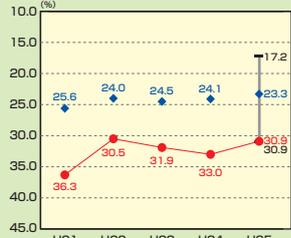


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

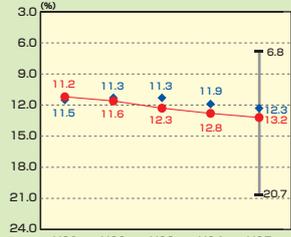
歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

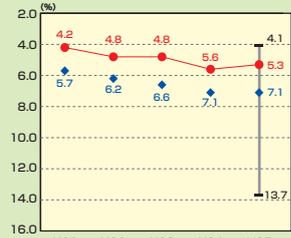
人件費



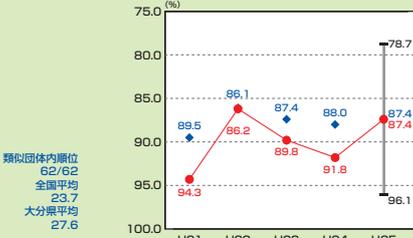
物件費



扶助費



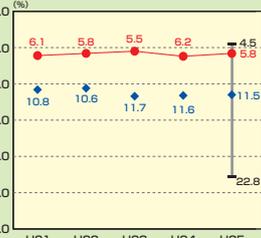
経常収支比率(合計)



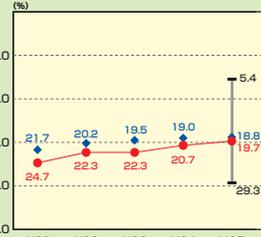
その他



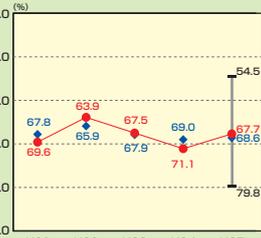
補助費等



公債費



公債費以外



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後高田市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
2,556	6,157	514	9,227

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,846	14,247	599	511	84	15,669	基金から84百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	616	616	-	-	258	1,893	
一般会計等	15,204	14,605	599	511		17,562	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,283	3,280	3	3	269	-	-	
介護保険特別会計	2,731	2,700	30	30	407	-	-	
後期高齢者医療特別会計	317	317	1	1	120	-	-	
水道事業会計	208	215	△7	278	34	696	99	法適用企業
簡易水道事業特別会計	159	159	-	-	42	278	196	
公共下水道事業特別会計	800	794	6	-	433	4,395	3,568	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	230	230	-	-	179	1,648	1,427	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	53	53	-	-	44	255	244	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	12	12	-	-	11	37	30	基金から2百万円繰入
公営企業会計等計				312		7,309	5,564	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	1	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,610	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	38	36	2	2	-	-	-	
一部事務組合等計				7,866		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	11	185	2	-	74	-	-	-	
株式会社スパランド真玉	0	53	80	-	-	-	-	-	
株式会社豊後高田市農業公社	7	49	5	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり株式会社	1	109	50	8	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			137	8	74	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

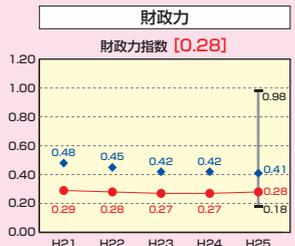
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

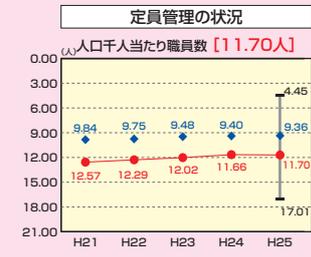
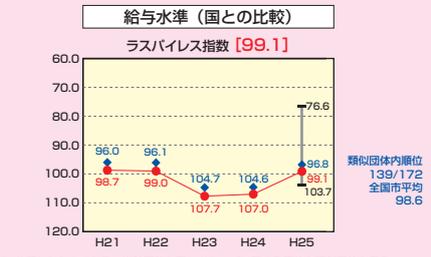
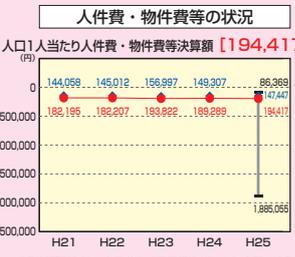
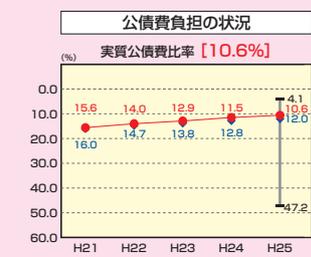
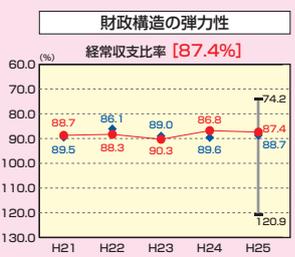
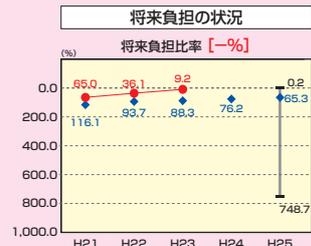
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,754	2,085	331
減債基金	2,305	2,806	501
その他充当可能基金	4,406	4,857	451
充当可能基金計	8,465	9,748	1,283

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



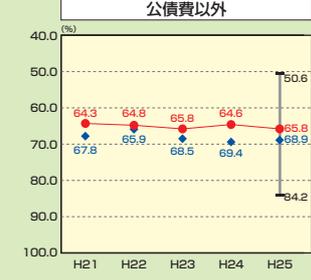
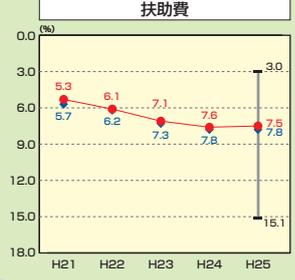
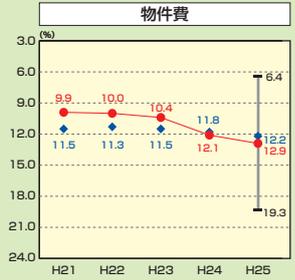
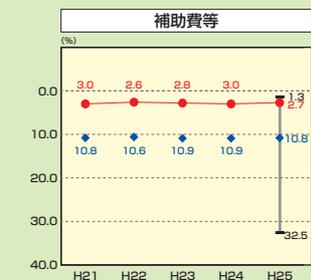
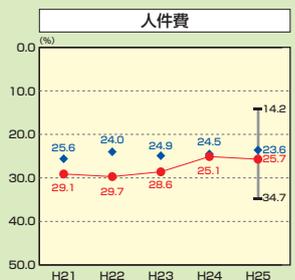
人口 23,685 人(H26.1.1現在)
うち日本人 23,387 人(H26.1.1現在)
面積 206.65 km²
歳入総額 15,203,943 千円
歳出総額 14,604,768 千円
実質収支 510,750 千円
標準財政規模 9,226,561 千円
地方債現在高 17,562,047 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 10.6 %
将来負担比率 - %
市町村類型 H21 I-0 H22 I-0
(年度毎) H23 I-1 H24 I-1
H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均である。最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

杵 築 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,596	6,538	685	10,819

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,425	18,504	920	801	445	23,183	基金から445百万円繰入
一般会計等	19,425	18,504	920	801		23,183	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,253	4,249	4	4	249	-	-	
後期高齢者医療特別会計	374	373	1	1	151	-	-	
介護保険特別会計	3,656	3,617	39	39	490	-	-	基金から11百万円繰入
地域包括支援センター事業特別会計	47	47	-	-	25	-	-	
水道事業会計	384	349	35	302	4	927	4	法適用企業
工業用水道事業会計	18	12	6	21	-	191	-	法適用企業
山香病院事業会計	2,067	2,419	△352	1,113	184	1,008	776	法適用企業
簡易水道事業特別会計	418	417	1	1	81	828	496	
公共下水道事業特別会計	672	666	6	0	276	4,180	3,670	基金から30百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	305	302	3	0	98	1,688	1,198	基金から16百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	203	203	-	0	123	1,587	1,526	基金から6百万円繰入
公営企業会計等計				1,481		10,408	7,670	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県火災共済組合(火災共済共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,169	1,169	-	-	-	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(後援事業特別会計)	79	79	-	-	66	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護センター事業特別会計)	5,126	5,126	-	-	1,064	4,848	427	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,244	5,244	-	-	-	4,848	-	
杵築速見環境浄化組合	715	710	5	5	61	414	54	基金から61百万円繰入
杵築速見消防組合	1,098	1,020	78	47	136	126	71	基金から136百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,916		5,388	552	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市土地開発公社	14	34	5	-	-	283	-	35	
勸杵築市総合振興センター	△1	9	3	-	-	-	-	-	
㈱杵築市大田畜産公社	△0	11	10	-	-	-	-	-	
(公社)杵築市地域活性化センター	6	172	18	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			36	5	0	283	0	35	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

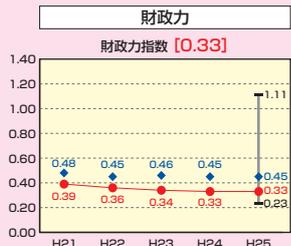
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,410	3,846	436
減債基金	1,700	1,572	△128
その他充当可能基金	2,478	2,451	△27
充当可能基金計	7,588	7,869	281

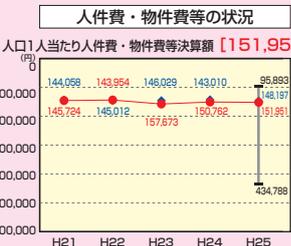
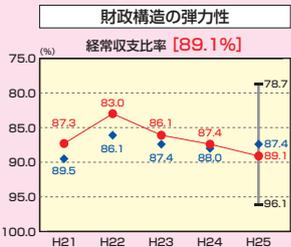
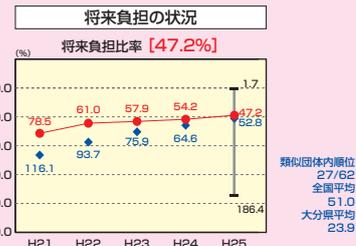
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



人口 31,182 人(H26.1.1現在)
うち日本人 31,074 人(H26.1.1現在)
面積 280.03 km²
歳入総額 19,424,734 千円
歳出総額 18,504,433 千円
実質収支 800,890 千円
標準財政規模 10,819,078 千円
地方債現在高 23,182,683 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 10.5 %
将来負担比率 47.2 %

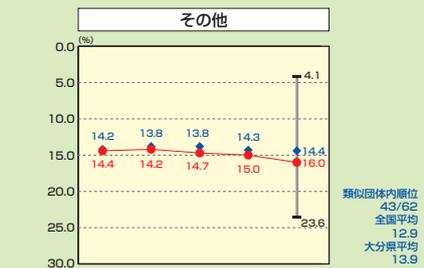
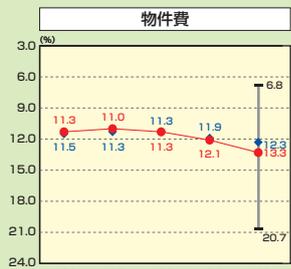
市町村類型 (年度毎)
H21 I-0 H22 I-0
H23 I-0 H24 I-0
H25 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に詳しく分析している。

(単位：百万円)

団体名

宇佐市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
6,964	8,774	1,109	16,847

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,473	27,372	2,101	1,783	437	26,050	基金から419百万円繰入
一般会計等	29,473	27,372	2,101	1,783		26,050	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,356	7,207	149	149	641	-	-	基金から50百万円繰入
介護保険特別会計	5,989	5,904	84	84	975	-	-	基金から64百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	715	714	1	1	244	-	-	
水道事業会計	523	548	△25	1,492	15	3,179	13	法適用企業
簡易水道事業特別会計	583	571	12	12	178	1,724	996	
公共下水道事業特別会計	1,322	1,308	14	14	331	6,638	5,165	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	160	157	3	3	83	1,259	890	
農業集落排水事業特別会計	287	282	5	5	147	2,420	2,076	
介護サービス事業特別会計	417	402	15	15	80	266	-	基金から46百万円繰入
公営企業会計等計				1,760		15,220	9,140	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県文通火災共済組合(文通火災共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	38	36	2	2	-	-	-	
一部事務組合等計				7,866		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△21	△286	4	-	-	514	-	291	
社あじむ農業公社	△5	4	30	7	-	-	-	-	
朝霧の庄	2	△5	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	11	100	5	-	-	-	-	-	
サン・グリーン宇佐	8	△51	8	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			52	7	-	514	-	291	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

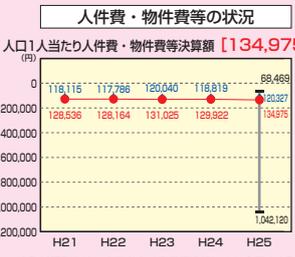
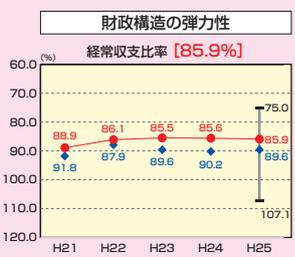
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

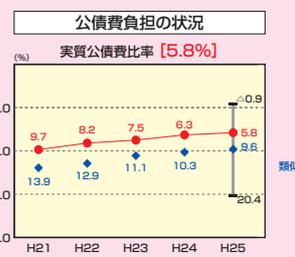
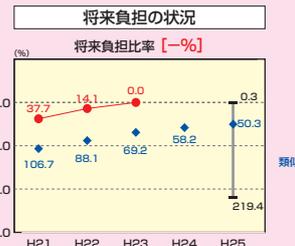
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,405	4,933	528
減債基金	3,084	3,594	510
その他充当可能基金	6,750	7,237	487
充当可能基金計	14,239	15,764	1,525

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



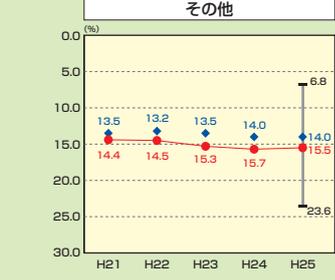
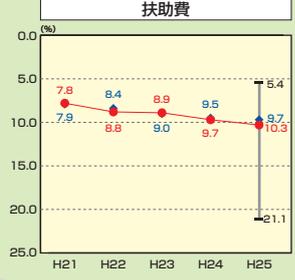
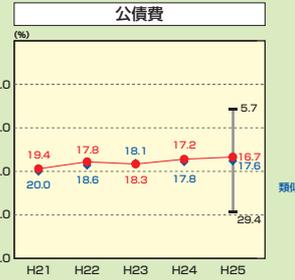
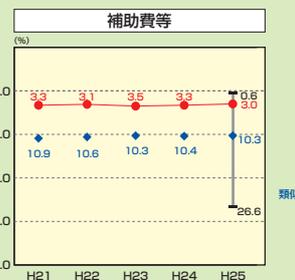
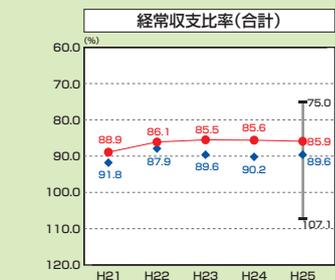
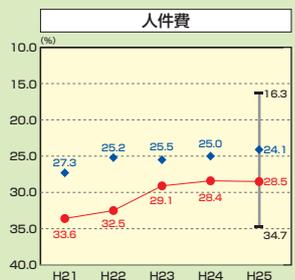
人口	59,485人(H26.1.1現在)
うち日本人	59,083人(H26.1.1現在)
面積	439.12km ²
歳入総額	29,463,255千円
歳出総額	27,362,633千円
実質収支	1,782,891千円
標準財政規模	16,847,434千円
地方債現在高	26,049,819千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.8%
将来負担比率	-%
市町村類型	H21 II-1 H22 II-1
(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
	H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

豊後大野市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,874	12,290	961	17,125

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,355	25,850	1,505	1,171	916	27,795	基金繰入915百万円
一般会計等	27,355	25,850	1,505	1,171		27,795	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,399	5,244	155	155	350	-	-	
介護保険特別会計	6,564	6,416	148	148	1,041	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	569	567	2	2	207	-	-	
上水道事業特別会計	240	184	56	505	7	1,283	137	法適用企業
病院事業特別会計	3,083	3,198	△115	1,728	376	3,083	2,143	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	240	234	6	6	95	1,211	807	基金繰入30百万円
公共下水道事業特別会計	100	94	6	6	60	459	419	基金繰入1百万円
浄化槽施設事業特別会計	48	46	2	2	18	68	56	基金繰入2百万円
簡易水道特別会計	333	313	20	20	109	1,362	647	
太陽光発電事業特別会計	773	688	85	85	773	-	-	
公営企業会計等計				2,657		7,466	4,211	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金繰入82百万円
大分県消防補償等組合	369	369	-	-	6	-	-	基金繰入6百万円
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金繰入21百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金繰入24百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金繰入1,193百万円
一部事務組合等計				7,901		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	-	30	6	-	-	-	-	-	
(南)道の駅みえ	-	52	24	-	-	-	-	-	
豊後大野市農林業振興公社	11	104	30	40	-	-	-	-	
(社)大分県農業農村振興公社	△22	2,433	20	537	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			80	577	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

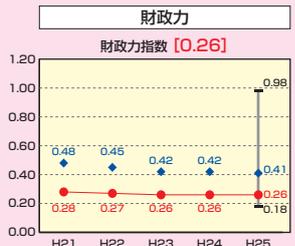
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

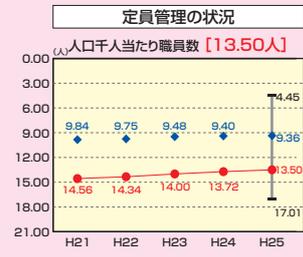
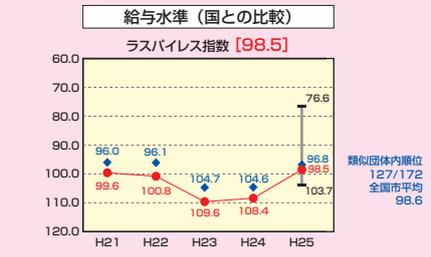
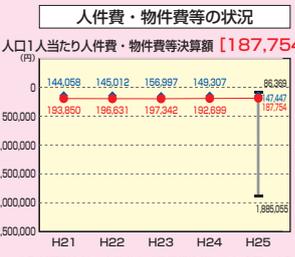
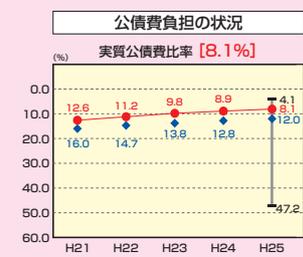
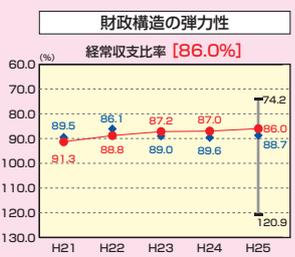
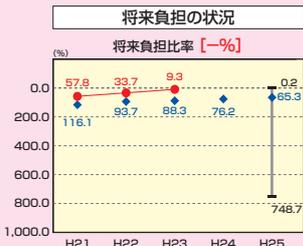
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,105	5,578	473
減債基金	1,793	1,794	1
その他充当可能基金	5,381	8,145	2,764
充当可能基金計	12,279	15,518	3,239

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



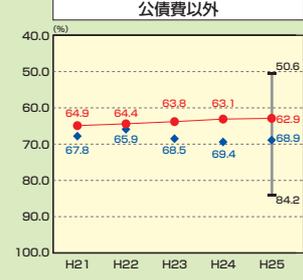
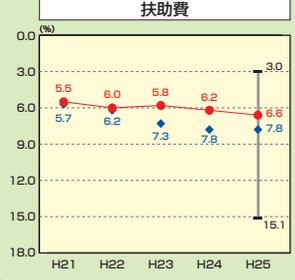
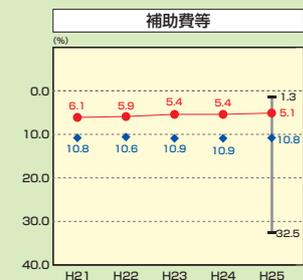
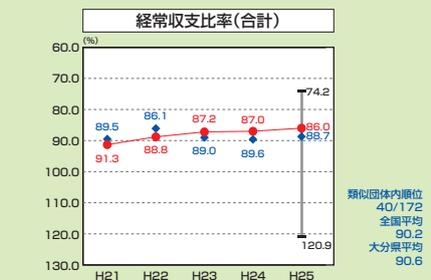
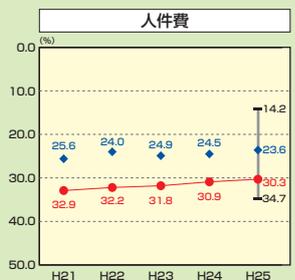
人口 39,191 人(H26.1.1現在)
うち日本人 39,029 人(H26.1.1現在)
面積 603.36 km²
歳入総額 27,348,954 千円
歳出総額 25,844,437 千円
実質収支 1,171,202 千円
標準財政規模 17,124,871 千円
地方債現在高 27,795,466 千円
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 8.1 %
将来負担比率 - %
市町村類型 H21 I-0 H22 I-0
(年度毎) H23 I-1 H24 I-1
H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支助人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	由 布 市
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
4,491	5,263	755	10,509

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,973	17,183	789	657	4	19,592	
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
一般会計等	17,973	17,183	789	657		19,592	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,675	4,364	311	311	488	-	-	基金繰入178百万円
介護保険事業特別会計	3,857	3,789	68	68	621	17	3	基金繰入26百万円
後期高齢者医療事業特別会計	416	415	1	1	150	-	-	
水道事業特別会計	477	523	△46	569	50	2,499	395	法適用企業
簡易水道事業特別会計	248	235	13	13	65	707	387	
農業集落排水事業特別会計	95	94	1	1	73	614	614	
健康温泉館事業特別会計	132	131	1	1	110	120	103	
公営企業会計等計				964		3,957	1,502	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金繰入82百万円
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金繰入6百万円
由布大分環境衛生組合	681	621	60	60	-	561	558	
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金繰入21百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金繰入24百万円
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金繰入1,193百万円
一部事務組合等計				7,961		561	558	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	23	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

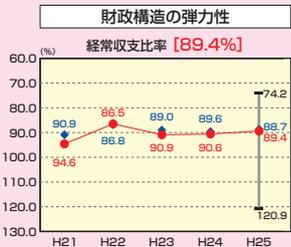
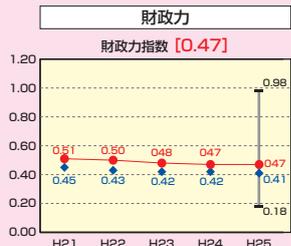
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

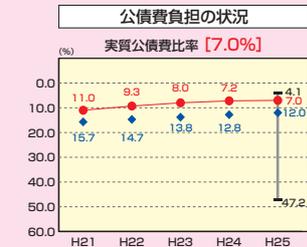
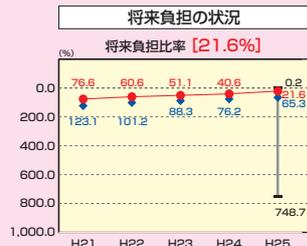
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,729	3,295	566
減債基金	214	414	200
その他充当可能基金	645	2,470	1,825
充当可能基金計	3,588	6,180	2,591

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



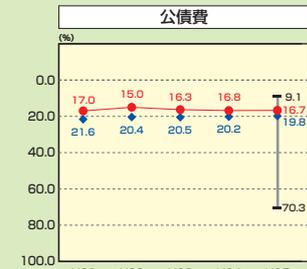
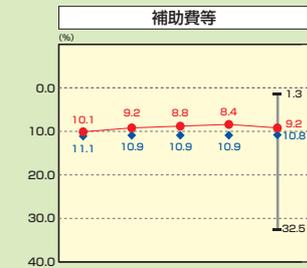
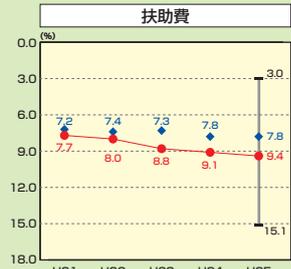
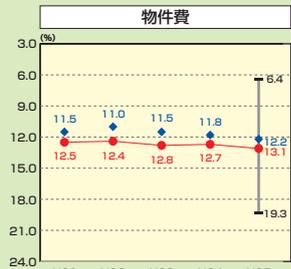
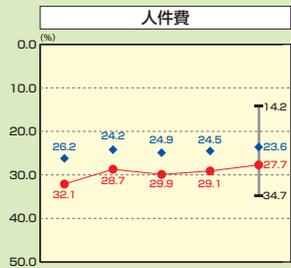
人口	35,836人(H26.1.1現在)
うち日本人	35,637人(H26.1.1現在)
面積	319.16km ²
歳入総額	17,967,675千円
歳出総額	17,178,519千円
実質収支	657,024千円
標準財政規模	10,509,435千円
地方債現在高	19,591,915千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	21.6%
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1
(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
	H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

〔経常収支比率の分析〕



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名 国 東 市

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,582	8,781	767	13,130

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,178	18,806	372	345	62	21,168	基金から60百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	1	-	2	
国東市立国東自動車学校特別会計	79	72	7	7	14	-	基金から14百万円繰入
一般会計等	19,248	18,868	380	353		21,170	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,437	4,270	167	167	385	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	442	441	1	1	187	-	-	
介護保険事業特別会計	4,011	3,935	76	76	685	49	-	基金から13百万円繰入
工業用水道事業特別会計	25	23	2	61	-	-	-	法適用企業
市民病院事業特別会計	3,392	3,405	△13	1,158	409	4,411	2,514	法適用企業
簡易水道事業特別会計	510	487	23	23	159	1,986	935	
公共下水道事業特別会計	267	257	10	10	163	1,550	1,498	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	722	712	10	10	394	4,011	3,842	
農業集落排水事業特別会計	43	42	1	1	39	270	267	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	16	7	
公営企業会計等計				1,507		12,293	9,063	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金から82百万円繰入
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通共済組合(交通共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	38	36	2	2	-	-	-	
一部事務組合等計				7,903		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	0	190	3	-	-	60	-	-	
(社)国見町畜産振興公社	0	19	50	-	-	-	-	-	
国東市農業公社	△1	180	72	17	-	-	-	-	
くにみ農産加工(有)	134	910	20	-	-	-	-	-	
(有)いこいの村国東	△13	93	5	-	-	-	-	-	
(社)大分県農業農村振興公社	△22	2,433	13	69	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			163	86	0	60	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

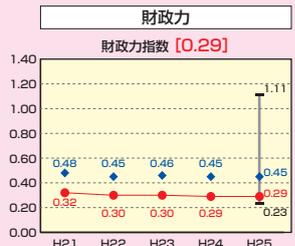
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

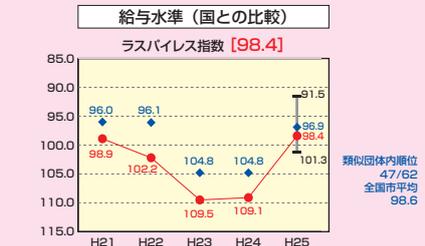
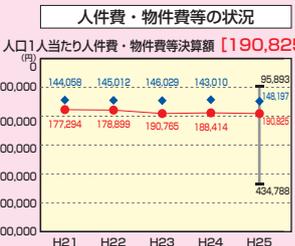
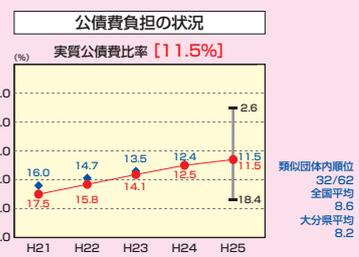
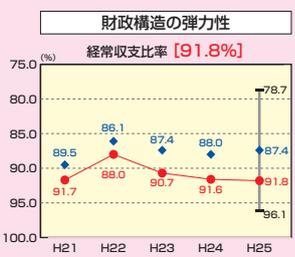
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,565	6,250	685
減債基金	1,559	1,588	29
その他充当可能基金	1,586	1,714	128
充当可能基金計	8,710	9,552	842

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



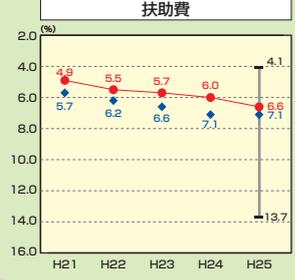
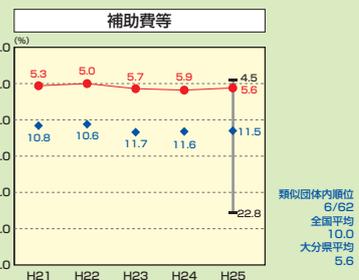
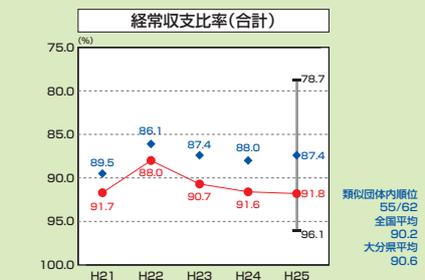
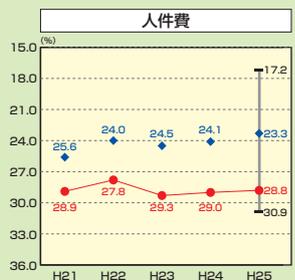
人口	30,994人(H26.1.1現在)
うち日本人	30,849人(H26.1.1現在)
面積	317.87km ²
歳入総額	19,247,747千円
歳出総額	18,868,084千円
実質収支	352,754千円
標準財政規模	13,129,965千円
地方債現在高	21,169,707千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	16.5%
市町村類型	H21 I-0 H22 I-0
(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
	H25 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の次期額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名	姫 島 村
-----	-------

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
147	1,103	63	1,313

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,289	2,147	142	139	0	2,164	
姫島開発総合センター特別会計	5	5	0	0	3	-	
ケーブルテレビ事業特別会計	106	106	0	0	88	142	
一般会計等	2,308	2,166	142	139		2,306	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	345	344	1	1	27	-	-	基金から10百万円繰入
国民健康保険診療所特別会計	441	440	1	1	67	109	15	
後期高齢者医療特別会計	24	24	0	0	11	-	-	
介護保険特別会計	223	206	17	17	29	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	179	179	0	0	30	83	17	
地域包括支援センター特別会計	12	12	0	0	10	-	-	
簡易水道特別会計	64	64	0	0	21	209	113	
下水道特別会計	69	69	0	0	38	231	231	
漁業集落排水事業特別会計	15	15	0	0	11	74	74	
姫島丸特別会計	285	383	△98	-	23	-	-	
駐車場特別会計	9	15	△6	△6	-	-	-	
公営企業会計等				13		706	450	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金から82百万円繰入
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等				7,900				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島村土地開発公社	0	12	2	-	-	-	-	-	
姫島車えび養殖(株)	88	15	181	0	116	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			183	0	116	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

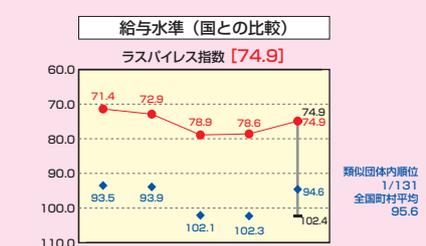
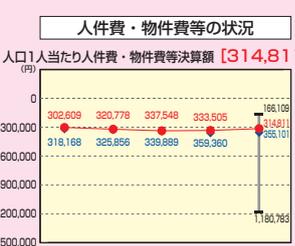
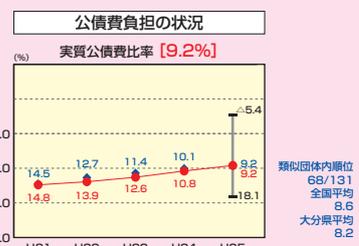
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	556	556	0
減債基金	245	245	0
その他充当可能基金	1,862	2,075	213
充当可能基金計	2,663	2,876	213

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



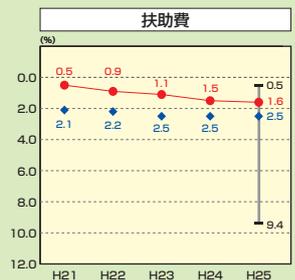
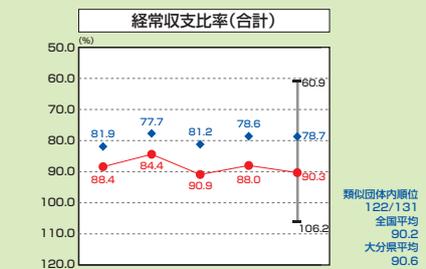
人口	2,280人(H26.1.1現在)
うち日本人	2,280人(H26.1.1現在)
面積	6.89km ²
歳入総額	2,302,965千円
歳出総額	2,160,555千円
実質収支	139,296千円
標準財政規模	1,312,559千円
地方債現在高	2,305,825千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.2%
将来負担比率	-%
市町村類型	H21 I-0 H22 I-0 H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表現しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の次頁欄は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

[経常収支比率の分析]



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性別別経費ごとに更に詳しく分析している。

(単位：百万円)

団体名

日出町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
3,212	2,312	450	5,974

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,422	9,125	297	211	173	9,770	基金から173百万円繰入
一般会計等	9,422	9,125	297	211		9,770	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,301	3,164	137	137	223	-	-	
後期高齢者医療特別会計	280	279	1	1	73	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,395	2,361	34	33	369	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	19	19	-	-	5	-	-	
水道事業会計	366	342	24	262	3	841	2	法適用企業
簡易水道特別会計	15	15	-	-	6	-	-	
公共下水道事業特別会計	746	745	1	-	226	3,624	2,631	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	24	192	190	
漁業集落排水事業特別会計	35	35	-	-	20	153	152	
公営企業会計等計				433		4,810	2,975	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
別件遠見地城広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,169	1,169	-	-	-	-	-	
別件遠見地城広域市町村圏事務組合(後期高齢者医療特別会計)	79	79	-	-	66	-	-	
別件遠見地城広域市町村圏事務組合(介護保険センター事業特別会計)	5,126	5,126	-	-	1,064	4,848	339	
別件遠見地城広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
別件遠見地城広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,244	5,244	-	-	-	4,848	339	
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金から82百万円繰入
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金から6百万円繰入
杵築遠見環境浄化組合	715	710	5	5	61	414	359	基金から61百万円繰入
杵築遠見消防組合	1,098	1,020	78	47	136	126	55	基金から136百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
一部事務組合等計				7,952		5,388	753	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	△0	208	2	-	-	165	-	-	
地方公社・第三セクター等計			2	0	0	165	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

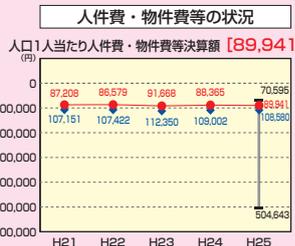
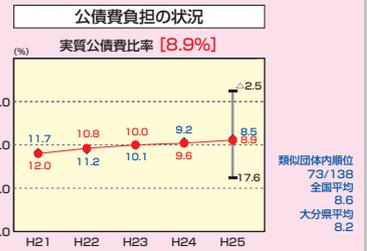
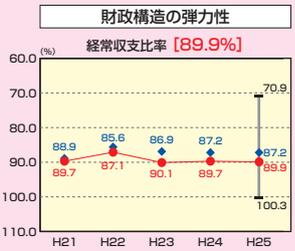
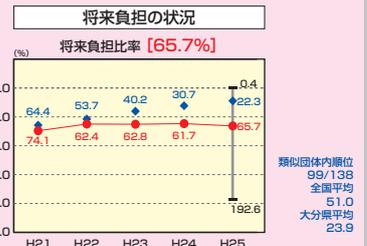
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,119	1,137	18
減債基金	557	567	10
その他充当可能基金	755	836	81
充当可能基金計	2,431	2,540	109

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



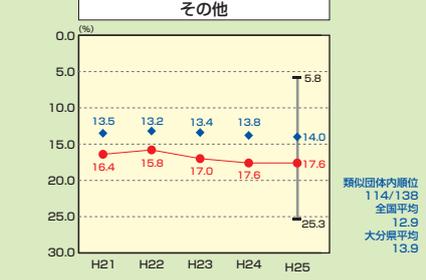
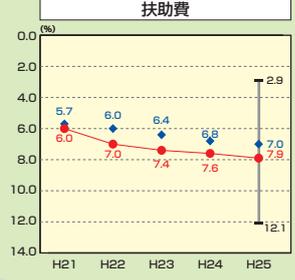
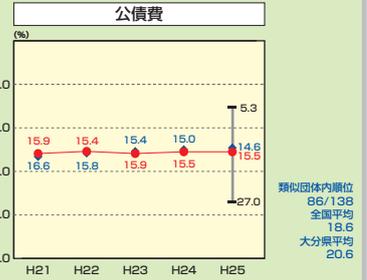
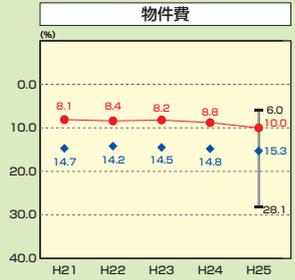
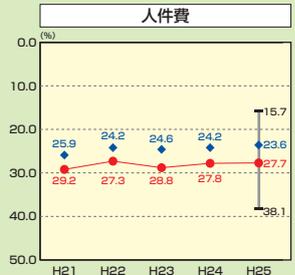
人口	28,645 人(H26.1.1現在)
うち日本人	28,522 人(H26.1.1現在)
面積	73.24 km ²
歳入総額	9,416,542 千円
歳出総額	9,119,489 千円
実質収支	210,694 千円
標準財政規模	5,974,416 千円
地方債現在高	9,770,263 千円
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.9 %
将来負担比率	65.7 %
市町村類型	H21 V-2 H22 V-2
(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
	H25 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の次期額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支持人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性別別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

九重町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,317	2,599	260	4,176

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,248	6,799	449	357	533	6,213	基金から533百万円繰入
同和住宅資金貸付事業特別会計	1	0	1	1	-	-	
飯田高原診療所特別会計	66	70	△4	0	-	-	
一般会計等	7,315	6,869	446	358		6,213	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,464	1,458	6	6	116	-	-	
介護保険事業特別会計	1,405	1,358	48	48	189	-	-	
介護サービス事業特別会計	25	24	2	2	16	-	-	
後期高齢者医療特別会計	131	131	0	0	52	-	-	
水道特別会計	127	117	10	10	20	515	145	
公営企業会計等計				66		515	145	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	-	-	基金から82百万円繰入
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	36	35	1	1	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	基金から1,193百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,915	1,871	44	44	281	500	76	基金から281百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	767	732	35	35	7	632	152	基金から7百万円繰入
一部事務組合等計				7,980		1,132	228	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)大分県農業農村振興公社	△22	2,433	6	12	0	0	0	0	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等計			6	12	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

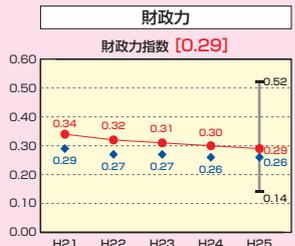
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

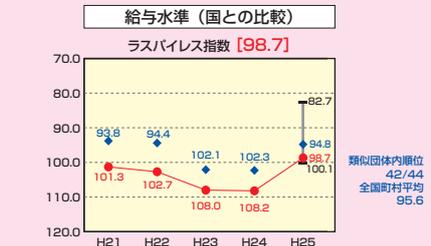
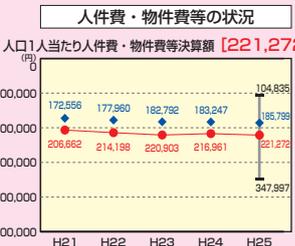
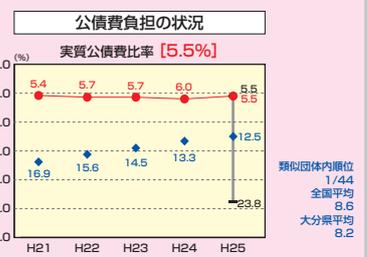
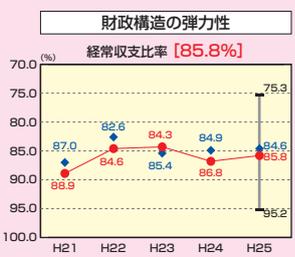
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,061	1,076	15
減債基金	1,820	1,703	△117
その他充当可能基金	3,710	4,192	482
充当可能基金計	6,591	6,971	380

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



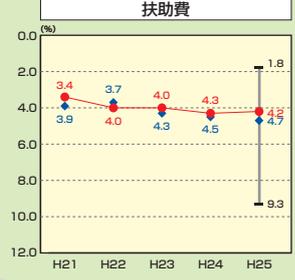
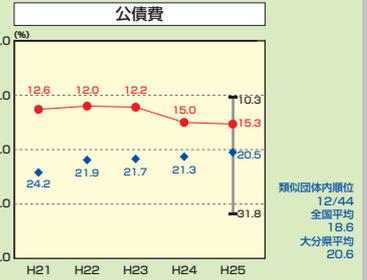
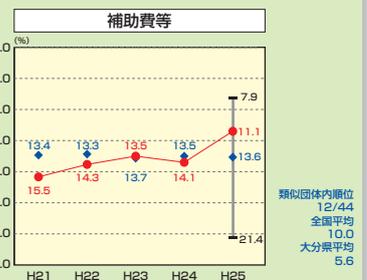
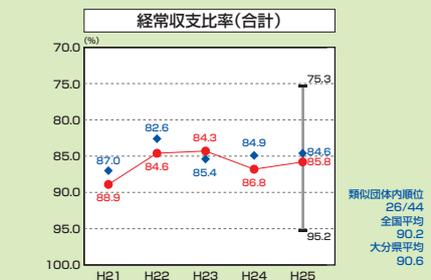
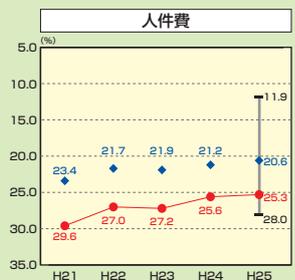
人口	10,412人(H26.1.1現在)
うち日本人	10,361人(H26.1.1現在)
面積	271.41km ²
歳入総額	7,315,079千円
歳出総額	6,869,409千円
実質収支	358,260千円
標準財政規模	4,176,110千円
地方債現在高	6,213,245千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	-%
市町村類型	H21 III-0 H22 III-0
(年度毎)	H23 III-0 H24 III-0
	H25 III-0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

(単位：百万円)

団体名

玖 珠 町

標準税収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策債 発行可能額(C)	標準財政規模 (A)+(B)+(C)
1,836	2,882	316	5,034

※数値の四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

財政状況等一覧表(平成25年度)

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,169	9,683	486	282	348	7,022	基金から337百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	10,169	9,683	486	282		7,022	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,372	2,367	5	5	183	-	-	基金から555百万円繰入
介護保険事業特別会計	2,034	2,007	27	27	283	-	-	基金から13百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	202	200	2	2	64	-	-	
水道事業会計	152	138	16	258	0	629	0	法適用企業
簡易水道特別会計	26	24	2	2	5	21	7	
公営企業会計等計				294		650	7	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,934	2,897	37	37	82	0	-	基金から82百万円繰入
大分県消防補償等組合	369	369	0	0	6	0	-	基金から6百万円繰入
大分県交通共済組合(交通共済共済事業部)	36	35	1	1	0	0	-	
大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	0	-	基金から21百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	0	-	基金から24百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業部)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	0	-	基金から1,193百万円繰入
日田玖珠広域消防組合	1,915	1,871	44	44	281	500	101	基金から281百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	767	732	35	35	7	632	468	基金から7百万円繰入
一部事務組合等計				7,980		1,132	569	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱ 玖 珠 町 畜 産 公 社	△ 1	△ 7	20	0	0	-	-	-	
玖 珠 町 土 地 開 発 公 社	0	31	6	0	0	-	-	-	
く す み ち	0	42	32	0	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			58	0	0	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

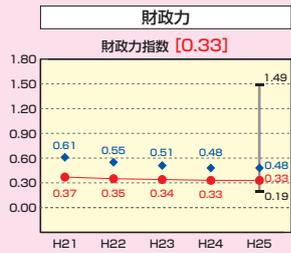
5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

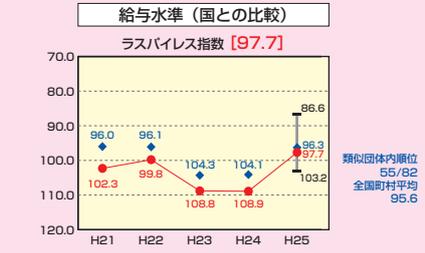
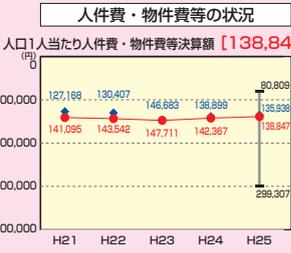
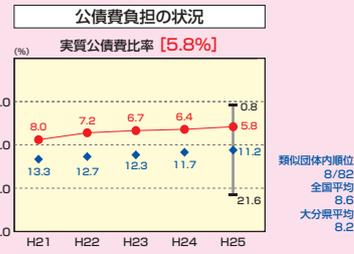
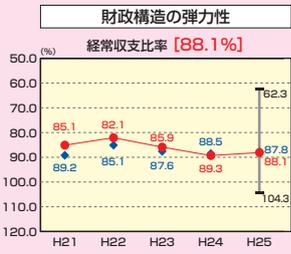
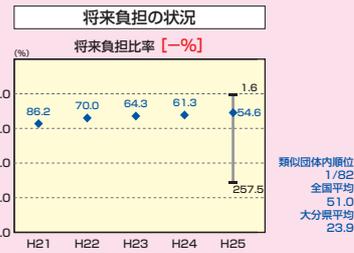
充当可能基金名	平成24年度決算 A	平成25年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,737	1,806	69
減債基金	678	713	35
その他充当可能基金	2,854	2,809	△ 45
充当可能基金計	5,269	5,328	59

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(平成25年度普通会計決算)



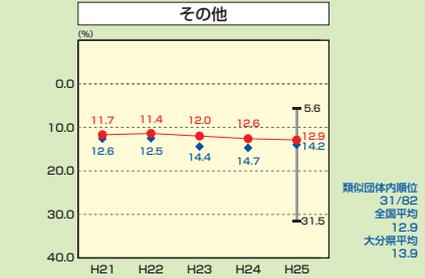
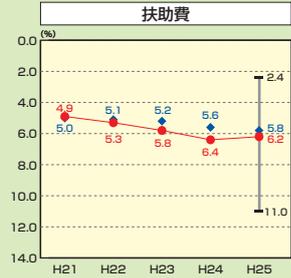
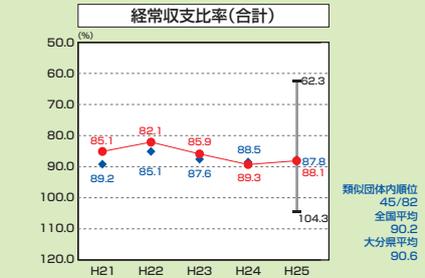
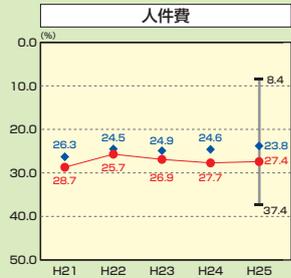
人口	16,978人(H26.1.1現在)
うち日本人	16,885人(H26.1.1現在)
面積	286.44 km ²
歳入総額	10,161,634千円
歳出総額	9,675,265千円
実質収支	282,267千円
標準財政規模	5,033,595千円
地方債現在高	7,021,668千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.8%
将来負担比率	-%
市町村類型(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基本台帳自変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

歳出比較分析表(平成25年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※市町村財政比較分析表のうち、経常収支比率について、性質別経費ごとに更に細かく分析している。

市町村財政関係資料

平成25年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳入決算額											一般財源比率	自主財源比率
		地方税			地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比	徴収率 (現線分)	徴収率 (現線分)	構成比	構成比	構成比	構成比					
大分市	161,632,896	75,729,878	46.9	97.6	11,992,624	7.4	30,394,364	18.8	13,271,300	8.2	30,244,730	59.0	55.8
別府市	44,808,041	13,794,809	30.8	90.6	8,673,591	19.4	10,658,296	23.8	2,381,927	5.3	9,299,418	53.9	40.0
中津市	42,894,286	10,638,274	24.8	92.4	11,969,424	27.9	7,578,201	17.7	4,100,985	9.6	8,607,402	55.7	33.9
日田市	43,389,179	7,682,059	17.7	92.7	13,966,619	32.2	6,642,137	15.3	5,929,039	13.7	9,169,325	52.7	27.5
佐伯市	45,980,825	7,187,043	15.6	92.7	19,837,173	43.1	4,881,666	10.6	7,523,090	16.4	6,551,853	61.4	21.1
臼杵市	20,334,073	3,935,496	19.4	89.0	7,167,134	35.2	2,860,501	14.1	2,436,685	12.0	3,934,257	57.9	27.6
津久見市	10,220,273	2,344,085	22.9	94.0	3,369,770	33.0	1,507,022	14.7	1,371,093	13.4	1,628,303	58.7	29.2
竹田市	22,535,156	1,837,763	8.2	86.4	9,193,263	40.8	2,919,664	13.0	1,398,493	6.2	7,185,973	51.5	20.5
豊後高田市	15,203,943	2,123,663	14.0	96.0	6,852,454	45.1	1,942,570	12.8	1,410,702	9.3	2,874,554	61.7	22.8
杵築市	19,424,734	2,882,521	14.8	84.5	7,208,310	37.1	2,395,005	12.3	2,287,670	11.8	4,651,228	55.1	26.8
宇佐市	29,463,255	6,002,147	20.4	94.7	9,732,170	33.0	4,799,133	16.3	2,737,261	9.3	6,192,544	57.0	29.4
豊後大野市	27,348,954	3,060,780	11.2	92.0	13,224,476	48.4	2,742,321	10.0	1,694,400	6.2	6,626,977	62.5	23.1
由布市	17,967,675	3,941,149	21.9	92.2	5,809,285	32.3	2,029,750	11.3	2,462,723	13.7	3,724,768	57.9	30.6
国東市	19,247,747	2,878,436	15.0	90.0	9,493,524	49.3	1,705,585	8.9	1,707,268	8.9	3,462,934	67.8	22.9
姫島村	2,302,965	115,021	5.0	96.9	1,339,300	58.2	231,421	10.0	243,704	10.6	373,519	64.5	16.4
日出町	9,416,542	2,854,695	30.3	89.3	2,453,950	26.1	1,103,044	11.7	1,127,315	12.0	1,877,538	60.7	37.0
九重町	7,315,079	1,123,034	15.4	92.0	2,843,580	38.9	578,834	7.9	399,783	5.5	2,369,848	57.1	36.7
玖珠町	10,161,634	1,550,508	15.3	92.9	3,187,937	31.4	1,892,520	18.6	847,000	8.3	2,683,669	49.4	27.1
市計	520,451,037	144,038,103	27.7	94.7	138,489,817	26.6	83,056,215	16.0	50,712,636	9.7	104,154,266	57.9	36.7
町村計	29,196,220	5,643,258	19.3	90.9	9,824,767	33.7	3,805,819	13.0	2,617,802	9.0	7,304,574	56.1	31.9
県計	549,647,257	149,681,361	27.2	94.5	148,314,584	27.0	86,862,034	15.8	53,330,438	9.7	111,458,840	57.8	36.4

平成25年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	歳出決算額											
		義務的経費					投資的経費					その他
		構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費						
						構成比	補助事業	単独事業				
大分市	157,748,629	92,553,591	58.7	28,433,445	43,132,972	20,987,174	20,361,564	20,279,452	12.9	9,899,151	10,380,301	44,833,474
別府市	43,842,840	27,624,432	63.0	8,549,740	15,891,903	3,182,789	3,582,522	3,550,942	8.1	1,488,852	2,062,090	12,635,886
中津市	40,992,763	20,608,531	50.3	7,428,057	8,066,504	5,113,970	8,506,422	6,660,449	16.2	3,710,828	2,949,621	11,877,810
日田市	42,196,859	18,387,103	43.6	5,497,105	6,916,938	5,973,060	8,135,580	5,341,344	12.7	2,886,258	2,455,086	15,674,176
佐伯市	45,335,355	23,341,372	51.5	8,286,739	6,843,596	8,211,037	7,908,607	7,806,065	17.2	2,505,442	5,300,623	14,085,376
臼杵市	19,858,862	9,667,996	48.7	3,018,698	3,764,561	2,884,737	3,609,775	3,605,806	18.2	1,329,032	2,276,774	6,581,091
津久見市	9,906,288	5,092,227	51.4	2,168,650	1,741,308	1,182,269	1,405,787	1,401,388	14.1	793,400	607,988	3,408,274
竹田市	21,553,504	8,439,690	39.2	3,868,565	2,098,357	2,472,768	6,065,928	2,606,633	12.1	877,256	1,729,377	7,047,886
豊後高田市	14,604,768	6,671,842	45.7	2,496,469	2,069,626	2,105,747	1,905,377	1,905,289	13.0	1,021,458	883,831	6,027,549
杵築市	18,504,433	7,853,094	42.4	2,582,626	2,865,165	2,405,303	3,632,541	3,053,308	16.5	1,173,402	1,879,906	7,018,798
宇佐市	27,362,633	14,256,094	52.1	5,146,354	6,148,844	2,960,896	3,976,784	3,819,080	14.0	2,421,266	1,397,814	9,129,755
豊後大野市	25,844,437	13,733,000	53.1	5,313,606	3,814,003	4,605,391	3,487,901	3,065,629	11.9	1,627,064	1,438,565	8,623,536
由布市	17,178,519	8,319,459	48.4	3,199,411	3,266,571	1,853,477	3,470,855	3,351,931	19.5	1,976,803	1,375,128	5,388,205
国東市	18,868,084	9,488,235	50.3	3,973,821	2,514,445	2,999,969	1,938,943	1,931,837	10.2	708,038	1,223,799	7,440,906
姫島村	2,160,555	936,596	43.3	469,676	87,100	379,820	338,846	338,846	15.7	206,248	132,598	885,113
日出町	9,119,489	4,557,777	50.0	1,723,297	1,858,958	975,522	1,325,544	1,293,517	14.2	536,145	757,372	3,236,168
九重町	6,869,405	2,367,912	34.5	1,222,337	479,929	665,646	1,177,896	1,054,852	15.4	436,369	618,483	3,323,597
玖珠町	9,675,265	3,398,629	35.1	1,494,057	1,129,543	775,029	2,789,206	2,331,531	24.1	1,369,593	961,938	3,487,430
市計	503,797,974	266,036,666	52.8	89,963,286	109,134,793	66,938,587	77,988,586	68,379,153	13.6	32,418,250	35,960,903	159,772,722
町村計	27,824,714	11,260,914	40.5	4,909,367	3,555,530	2,796,017	5,631,492	5,018,746	18.0	2,548,355	2,470,391	10,932,308
県計	531,622,688	277,297,580	52.2	94,872,653	112,690,323	69,734,604	83,620,078	73,397,899	13.8	34,966,605	38,431,294	170,705,030

平成25年度市町村決算指標

(単位：千円、%)

	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支	標準財政 規模	財政力 指数 (3年平均)	実質 収支 比率	経常収支比率			地方債 現在高	現債高 倍率	財政調 整基金 現在高	積立基金 現在高合計
								うち 人件 費	うち 公債 費				
大分市	3,563,974	▲345,419	162,611	97,852,870	0.87	3.6	92.8	28.1	20.8	185,974,792	1.901	8,456,116	23,645,643
別府市	716,836	242,405	288,546	24,765,646	0.57	2.9	95.1	32.8	12.5	32,077,449	1.295	7,531,277	10,699,699
中津市	1,445,080	▲74,818	323,381	24,019,545	0.49	6.0	90.9	28.2	20.9	43,444,382	1.809	4,148,551	12,736,347
日田市	882,961	178,399	764,197	22,602,614	0.39	3.9	89.0	22.3	22.7	41,419,704	1.833	6,010,437	16,917,016
佐伯市	542,066	▲66,027	1,085,374	28,248,765	0.31	1.9	88.7	24.9	27.3	59,375,286	2.102	6,444,827	22,975,966
臼杵市	378,249	14,689	308,347	11,858,069	0.40	3.2	91.9	24.1	23.9	24,636,417	2.078	3,027,483	7,584,592
津久見市	290,878	9,922	251,077	5,679,310	0.41	5.1	95.6	29.2	19.9	10,350,539	1.822	1,613,272	3,611,718
竹田市	887,326	69,787	474,802	11,238,353	0.24	7.9	87.4	30.9	19.7	17,751,795	1.580	3,681,098	9,626,458
豊後高田市	510,750	189,632	521,038	9,226,561	0.28	5.5	87.4	25.7	21.6	17,562,047	1.903	2,085,129	9,747,520
杵築市	800,890	45,883	482,266	10,819,078	0.33	7.4	89.1	22.2	22.0	23,182,683	2.143	3,846,356	10,008,110
宇佐市	1,782,891	310,003	338,297	16,847,434	0.41	10.6	85.9	28.5	16.7	26,049,819	1.546	4,933,141	17,436,689
豊後大野市	1,171,202	127,418	596,669	17,124,871	0.26	6.8	86.0	30.3	23.1	27,795,466	1.623	5,578,282	15,518,271
由布市	657,024	▲164,998	▲10,969	10,509,435	0.47	6.3	89.4	27.7	16.7	19,591,915	1.864	3,295,383	6,179,729
国東市	352,754	52,293	737,503	13,129,965	0.29	2.7	91.8	28.8	21.7	21,169,707	1.612	6,249,951	11,288,224
姫島村	139,296	▲21,879	▲21,879	1,312,559	0.09	10.6	90.3	34.0	28.6	2,305,825	1.757	555,746	2,722,636
日出町	210,694	3,102	▲56,529	5,974,416	0.51	3.5	89.9	27.7	15.5	9,770,263	1.635	1,136,733	2,214,990
九重町	358,260	▲46,306	▲241,166	4,176,110	0.29	8.6	85.8	25.3	15.3	6,213,245	1.488	1,075,678	6,731,844
玖珠町	282,267	▲47,856	▲144,553	5,033,595	0.33	5.6	88.1	27.4	14.2	7,021,668	1.395	1,805,589	5,307,023
市計	13,982,881	589,169	6,323,139	303,922,516	0.54	4.6	90.7	27.6	20.8	550,382,001	1.811	66,901,303	177,975,982
町村計	990,517	▲112,939	▲464,127	16,496,680	0.36	6.0	88.4	27.5	16.1	25,311,001	1.534	4,573,746	16,976,493
県計	14,973,398	476,230	5,859,012	320,419,196	0.53	4.7	90.6	27.6	20.6	575,693,002	1.797	71,475,049	194,952,475



大原邸

(杵築市)



岳切溪谷

(宇佐市)



原尻の滝

(豊後大野市)



由布岳

(由布市)



小城観音展望公園

(国東市)



観音崎の千人堂

(姫島村)



日出城址

(日出町)



九重“夢”大吊橋

(九重町)



旧豊後森機関庫

(玖珠町)

平成26年度版 市町村財政のすがた

平成27年12月発行

発 行／公益財団法人大分県市町村振興協会
集 集／大分県総務部市町村振興課
〒870-8501 大分市大手町3-1-1
TEL 097-506-2415
印 刷／株式会社 大分出版印刷
めじろん 大分県第644号